

令和3年度決算報告書

令和4年3月31日

社会福祉法人 山口県コロニー協会

法 人 全 体

令和4年3月31日

社会福祉法人 山口県コロニー協会

法人単位資金収支計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	121,771,000	125,509,617	△3,738,617	
	障害福祉サービス等事業収入	282,457,000	296,497,626	△14,040,626	
	経常経費寄附金収入	0	300,000	△300,000	
	受取利息配当金収入	17,000	13,480	3,520	
	その他の収入	4,544,000	4,828,801	△284,801	
	事業活動収入計(1)	408,789,000	427,149,524	△18,360,524	
	支出				
	人件費支出	183,565,000	182,627,186	937,814	
	事業費支出	45,542,000	45,493,498	48,502	
事務費支出	36,754,000	44,906,105	△8,152,105		
就労支援事業支出	117,649,000	121,733,588	△4,084,588		
支払利息支出	451,000	450,142	858		
その他の支出	19,000	10,902	8,098		
事業活動支出計(2)	383,980,000	395,221,421	△11,241,421		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	24,809,000	31,928,103	△7,119,103		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	2,450,000	0	2,450,000	
	固定資産売却収入	0	55,990	△55,990	
	施設整備等収入計(4)	2,450,000	55,990	2,394,010	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	10,608,000	10,608,000	0	
固定資産取得支出	6,261,000	3,204,330	3,056,670		
ファイナンス・リース債務の返済支出	996,000	995,328	672		
施設整備等支出計(5)	17,865,000	14,807,658	3,057,342		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△15,415,000	△14,751,668	△663,332		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	450,000	1,090,900	△640,900	
	その他の活動収入計(7)	450,000	1,090,900	△640,900	
	支出				
	積立資産支出	8,594,000	8,523,468	70,532	
その他の活動支出計(8)	8,594,000	8,523,468	70,532		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△8,144,000	△7,432,568	△711,432		
予備費支出(10)	15,150,000	0	1,250,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△13,900,000	9,743,867	△9,743,867		
前期末支払資金残高(12)	152,592,970	159,995,805	△7,402,835		
当期末支払資金残高(11)+(12)	152,592,970	169,739,672	△17,146,702		

(注) 予備費支出13,900,000円は、人件費支出6,000,000円、固定資産取得支出1,900,000円、積立資産支出6,000,000円に充当使用した額である。詳細は、該当拠点区分の資金収支計算書に記載している。

法人単位事業活動計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	125,509,617	123,747,502	1,762,115
	障害福祉サービス等事業収益	296,497,626	288,535,771	7,961,855
	経常経費寄附金収益	300,000	686,590	△386,590
	その他の収益	0	1,890,198	△1,890,198
	サービス活動収益計(1)	422,307,243	414,860,061	7,447,182
	費用			
	人件費	184,194,869	185,958,142	△1,763,273
	事業費	45,493,498	46,319,663	△826,165
	事務費	44,906,105	43,507,968	1,398,137
就労支援事業費用	124,280,093	120,202,842	4,077,251	
減価償却費	37,628,743	46,071,790	△8,443,047	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△24,187,422	△24,187,422	0	
サービス活動費用計(2)	412,315,886	417,872,983	△5,557,097	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,991,357	△3,012,922	13,004,279	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	13,480	17,555	△4,075
	その他のサービス活動外収益	4,760,607	4,991,902	△231,295
	サービス活動外収益計(4)	4,774,087	5,009,457	△235,370
	費用			
	支払利息	450,142	488,758	△38,616
その他のサービス活動外費用	10,902	19,963	△9,061	
サービス活動外費用計(5)	461,044	508,721	△47,677	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,313,043	4,500,736	△187,693	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	14,304,400	1,487,814	12,816,586	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	950,000	△950,000
	固定資産受贈額	0	260,580	△260,580
	固定資産売却益	55,989	87,999	△32,010
	特別収益計(8)	55,989	1,298,579	△1,242,590
	費用			
	固定資産売却損・処分損	51,752	6	51,746
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	950,000	△950,000
	その他の特別損失	9,480,150	0	9,480,150
	特別費用計(9)	9,531,902	950,006	8,581,896
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△9,475,913	348,573	△9,824,486	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,828,487	1,836,387	2,992,100	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	199,088,042	197,252,258	1,835,784
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	203,916,529	199,088,645	4,827,884
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	6,000,120	603	5,999,517
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	197,916,409	199,088,042	△1,171,633

法人単位貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	
流動資産	223,467,786	215,387,897	8,079,889	流動負債	70,131,645	60,337,693	9,793,952
現金預金	166,391,661	155,713,180	10,678,481	事業未払金	36,740,851	34,608,828	2,132,023
事業未収金	50,983,788	52,271,227	△1,287,439	支払手形	3,253,570	2,970,564	283,006
商品・製品	672,850	1,161,404	△488,554	1年以内返済予定設備資金借入金	10,608,000	10,608,000	0
仕掛品	1,418,800	1,475,600	△56,800	1年以内返済予定リース債務	995,328	995,328	0
原材料	3,347,454	4,020,723	△673,269	預り金	26,947	27,745	△798
立替金	653,233	745,763	△92,530	職員預り金	5,774,031	5,638,957	135,074
				前受金	2,493,611	5,488,271	△2,994,660
				賞与引当金	10,239,307	0	10,239,307
固定資産	888,815,341	917,605,060	△28,789,719	固定負債	140,395,293	150,749,653	△10,354,360
基本財産	809,912,910	839,973,490	△30,060,580	設備資金借入金	107,766,000	118,374,000	△10,608,000
土地	57,356,820	57,356,820	0	リース債務	3,483,648	4,478,976	△995,328
建物	752,556,090	782,616,670	△30,060,580	退職給付引当金	29,145,645	27,896,677	1,248,968
その他の固定資産	78,902,431	77,631,570	1,270,861	負債の部合計	210,526,938	211,087,346	△560,408
建物	19,840,016	23,639,314	△3,799,298	純資産の部			
構築物	2	169,051	△169,049	基本金	205,290,081	205,290,081	0
機械及び装置	4,710,232	5,265,234	△555,002	第一号基本金	47,833,581	47,833,581	0
車輛運搬具	3,771,392	3,505,352	266,040	第二号基本金	157,456,500	157,456,500	0
器具及び備品	3,911,533	4,505,410	△593,877	国庫補助金等特別積立金	486,515,091	511,493,000	△24,977,909
有形リース資産	4,478,976	5,474,304	△995,328	その他の積立金	12,034,608	6,034,488	6,000,120
権利	828,210	828,210	0	施設整備等積立金	12,034,608	6,034,488	6,000,120
ソフトウェア	81,507	225,690	△144,183	次期繰越活動増減差額	197,916,409	199,088,042	△1,171,633
退職給付引当資産	29,145,645	27,896,677	1,248,968	(うち当期活動増減差額)	4,828,487	1,836,387	2,992,100
施設整備等積立資産	12,034,608	6,034,488	6,000,120				
その他の固定資産	100,310	87,840	12,470	純資産の部合計	901,756,189	921,905,611	△20,149,422
資産の部合計	1,112,283,127	1,132,992,957	△20,709,830	負債及び純資産の部合計	1,112,283,127	1,132,992,957	△20,709,830

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円) 1頁

勘定科目	法人本部	山口コロナワークセンター	山口コロナキャンパス	ワークショップ・山口	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	9,509,285	69,593,111	113,170,147	31,195,243	223,467,786	0	223,467,786
現金預金	9,391,685	45,468,083	99,312,414	12,219,479	166,391,661	0	166,391,661
事業未収金	0	23,823,780	12,745,272	14,414,736	50,983,788	0	50,983,788
商品・製品	117,600	0	555,250	0	672,850	0	672,850
仕掛品	0	0	0	1,418,800	1,418,800	0	1,418,800
原材料	0	0	368,992	2,978,462	3,347,454	0	3,347,454
立替金	0	301,248	188,219	163,766	653,233	0	653,233
固定資産	63,990,635	447,794,566	93,973,367	283,056,773	888,815,341	0	888,815,341
基本財産	57,356,820	413,035,175	77,818,645	261,702,270	809,912,910	0	809,912,910
土地	57,356,820	0	0	0	57,356,820	0	57,356,820
建物	0	413,035,175	77,818,645	261,702,270	752,556,090	0	752,556,090
その他の固定資産	6,633,815	34,759,391	16,154,722	21,354,503	78,902,431	0	78,902,431
建物	0	17,141,046	186,290	2,512,680	19,840,016	0	19,840,016
構築物	0	1	0	1	2	0	2
機械及び装置	0	0	3,873,445	836,787	4,710,232	0	4,710,232
車輜運搬具	0	3	3,345,131	426,258	3,771,392	0	3,771,392
器具及び備品	339,207	2,782,259	474,914	315,153	3,911,533	0	3,911,533
有形リース資産	0	0	4,478,976	0	4,478,976	0	4,478,976
権利	260,000	95,796	0	472,414	828,210	0	828,210
ソフトウェア	0	0	81,507	0	81,507	0	81,507
退職給付引当資産	0	8,740,286	3,628,409	16,776,950	29,145,645	0	29,145,645
施設整備等積立資産	6,034,608	6,000,000	0	0	12,034,608	0	12,034,608
その他の固定資産	0	0	86,050	14,260	100,310	0	100,310
資産の部合計	73,499,920	517,387,677	207,143,514	314,252,016	1,112,283,127	0	1,112,283,127

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円) 2頁

勘定科目	法人本部	山口コロナワークセンター	山口コロナキャンパス	ワークショップ・山口	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動負債	618,694	22,089,609	10,984,616	36,438,726	70,131,645	0	70,131,645
事業未払金	501,920	10,380,517	5,905,462	19,952,952	36,740,851	0	36,740,851
支払手形	0	0	0	3,253,570	3,253,570	0	3,253,570
1年以内返済予定設備資金借入金	0	6,696,000	0	3,912,000	10,608,000	0	10,608,000
1年以内返済予定リース債務	0	0	995,328	0	995,328	0	995,328
預り金	21,587	0	0	5,360	26,947	0	26,947
職員預り金	95,187	1,169,668	769,920	3,739,256	5,774,031	0	5,774,031
前受金	0	0	0	2,493,611	2,493,611	0	2,493,611
賞与引当金	0	3,843,424	3,313,906	3,081,977	10,239,307	0	10,239,307
固定負債	0	69,562,286	7,112,057	63,720,950	140,395,293	0	140,395,293
設備資金借入金	0	60,822,000	0	46,944,000	107,766,000	0	107,766,000
リース債務	0	0	3,483,648	0	3,483,648	0	3,483,648
退職給付引当金	0	8,740,286	3,628,409	16,776,950	29,145,645	0	29,145,645
負債の部合計	618,694	91,651,895	18,096,673	100,159,676	210,526,938	0	210,526,938
基本金	7,732,081	30,846,900	72,500,000	94,211,100	205,290,081	0	205,290,081
第一号基本金	7,732,081	9,342,000	0	30,759,500	47,833,581	0	47,833,581
第二号基本金	0	21,504,900	72,500,000	63,451,600	157,456,500	0	157,456,500
国庫補助金等特別積立金	0	267,782,325	51,782,756	166,950,010	486,515,091	0	486,515,091
その他の積立金	6,034,608	6,000,000	0	0	12,034,608	0	12,034,608
施設整備等積立金	6,034,608	6,000,000	0	0	12,034,608	0	12,034,608
次期繰越活動増減差額	59,114,537	121,106,557	64,764,085	△47,068,770	197,916,409	0	197,916,409
(うち当期活動増減差額)	△794,105	6,916,094	5,374,649	△6,668,151	4,828,487	0	4,828,487
純資産の部合計	72,881,226	425,735,782	189,046,841	214,092,340	901,756,189	0	901,756,189
負債及び純資産の部合計	73,499,920	517,387,677	207,143,514	314,252,016	1,112,283,127	0	1,112,283,127

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債権：償却原価法(定額法)によります。
 - ② 満期保有目的の債権以外の有価証券
 - ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によります。
 - イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。
 該当有価証券はありません。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっています。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形及び無形減価償却資産：定額法によっています。
 - ② リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する原価償却方法と同一の方法により計算します。
該当資産はありません。
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により計上しています。
ただしリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた方法によっています。
当法人においてアに該当するリース資産はありません。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金：未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を計上します。
当法人において該当する徴収不能な債権はありません。
 - ③ 退職給付引当金：山口県健康福祉財団退職共済事業掛金相当額を計上しています。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 賞与引当金
財政、収支及び純資産の増減の状況をより適正に表示するため、当年度より賞与引当金を計上することとしました。これに伴い前年度の賞与引当金繰入相当額を特別増減の部の費用に計上しました。この変更により、従来の基準に従った場合と比較して当期活動増減差額が10,239,307円減少しています。

3. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 当法人において常勤職員に対し下記の退職給付金を支給しています。
 - ① (独)福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に基づく退職給付金
 - ② 公益財団法人山口県健康福祉財団の実施する退職共済事業制度に基づく退職給付金
 - ③ (福)山口県コロニー協会独自の退職金規定に基づく退職給付金
- (2) 当法人においてワーク職員に対し下記の退職給付金を支給しています。
 - ① (独)勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度に基づく退職給付金
 - ② 公益財団法人山口県健康福祉財団の実施する退職共済事業制度に基づく退職給付金
 - ③ ゼンコロ退職共済制度に加入していた者については、共済制度廃止に伴う凍結額を上記に加算して支給
 - ④ (福)山口県コロニー協会独自の退職金規定に基づく退職給付金

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりです。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人は社会福祉事業のみを実施しているため、事業区分別内訳表は作成していません。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないため、公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表は作成していません。

各拠点区分におけるサービス区分の内容は以下のとおりです。

- ① 法人本部拠点区分
- ② 山口コロニーワークセンター拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 生活介護サービス区分
 - イ 施設入所支援サービス区分
 - ウ 生活訓練サービス区分

計算書類に対する注記（法人全体用）

- ③山口コロニーキャンパス拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 就労継続支援B型サービス区分
- ④ワークショップ・山口拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 就労継続支援A型サービス区分
 - イ 就労継続支援B型サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。建物の当期減少額は全て減価償却額です。
(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	57,356,820	0	0	57,356,820
建物	782,616,670	0	30,060,580	752,556,090
合計	839,973,490	0	30,060,580	809,912,910

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地(基本財産)	57,356,820 円
建物(基本財産)	752,556,090 円
計	809,912,910 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	118,374,000 円
計	118,374,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。
(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,380,136,400	627,580,310	752,556,090
建物	63,472,441	43,632,425	19,840,016
構築物	45,163,000	45,162,998	2
機械及び装置	174,966,316	170,256,084	4,710,232
車輛運搬具	29,470,984	25,699,592	3,771,392
器具及び備品	49,019,955	45,108,422	3,911,533
有形リース資産	8,957,952	4,478,976	4,478,976
合計	1,751,187,048	961,918,807	789,268,241

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者の該当ありません。

11. 重要な偶発債務

該当ありません。

12. 重要な後発事象

該当ありません。

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当ありません。

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

山口コロニーキャンパス拠点区分で有形リース資産として計上しているのは、空調機です。

拠 点 区 分 別

令和4年3月31日

法人本部

山口コロニーワークセンター

山口コロニーキャンパス

ワークショップ・山口

法 人 本 部

法人本部拠点区分資金収支計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	13,000	11,996	1,004	
	その他の収入	538,000	693,352	△155,352	
	雑収入	538,000	693,352	△155,352	
	雑収入	538,000	693,352	△155,352	
	事業活動収入計(1)	551,000	705,348	△154,348	
	支出				
	人件費支出	7,376,000	7,271,200	104,800	
	役員報酬支出	7,376,000	7,271,200	104,800	
	事業費支出	102,000	101,000	1,000	
	保険料支出	102,000	101,000	1,000	
	事務費支出	589,000	675,747	△86,747	
	福利厚生費支出	0	40,000	△40,000	
	旅費交通費支出	26,000	6,328	19,672	
	研修研究費支出	0	4,500	△4,500	
	事務消耗品費支出	101,000	32,240	68,760	
	拠点区分事務消耗品費	14,000	0	14,000	
	事務消耗品費支出	87,000	32,240	54,760	
	印刷製本費支出	236,000	236,500	△500	
	拠点区分印刷製本費	236,000	236,500	△500	
	通信運搬費支出	14,000	12,336	1,664	
	会議費支出	4,000	216	3,784	
	会議費支出	4,000	216	3,784	
	広報費支出	0	83,600	△83,600	
	手数料支出	7,000	1,662	5,338	
	渉外費支出	102,000	151,715	△49,715	
拠点区分渉外費	2,000	1,566	434		
渉外費支出	100,000	150,149	△50,149		
諸会費支出	99,000	98,300	700		
雑支出	0	8,350	△8,350		
事業活動支出計(2)	8,067,000	8,047,947	19,053		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,516,000	△7,342,599	△173,401		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	7,618,000	7,116,200	501,800	
	ワークセンター生活介護	1,447,000	1,446,966	34	
	ワークセンター施設入所	926,000	925,100	900	
	キャンパス	5,245,000	4,744,134	500,866	
	その他の活動収入計(7)	7,618,000	7,116,200	501,800	
	支出				
	積立資産支出	1,000	120	880	
	施設整備等積立資産支出	1,000	120	880	
	拠点区分間繰入金支出	0	357,120	△357,120	
	ワークセンター生活介護	0	75,055	△75,055	
	ワークセンター施設入所	0	21,226	△21,226	
	ワークセンター生活訓練	0	14,764	△14,764	
	キャンパス	0	123,039	△123,039	
ワークショップ A型	0	107,042	△107,042		
ワークショップ B型	0	15,994	△15,994		
その他の活動支出計(8)	1,000	357,240	△356,240		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,617,000	6,758,960	858,040		
予備費支出(10)	101,000	0	101,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△583,639	583,639		
前期末支払資金残高(12)	10,327,460	9,356,630	970,830		
当期末支払資金残高(11)+(12)	10,327,460	8,772,991	1,554,469		

法人本部拠点区分事業活動計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費寄附金収益	0	340,090	△340,090
		サービス活動収益計(1)	0	340,090	△340,090
	費用	人件費	7,271,200	7,261,200	10,000
		役員報酬	7,271,200	7,261,200	10,000
		事業費	101,000	102,000	△1,000
		保険料	101,000	102,000	△1,000
		事務費	675,747	763,807	△88,060
		福利厚生費	40,000	70,000	△30,000
		旅費交通費	6,328	5,032	1,296
		研修研究費	4,500	0	4,500
		事務消耗品費	32,240	161,302	△129,062
		拠点区分事務消耗品費	0	13,566	△13,566
		事務消耗品費	32,240	147,736	△115,496
		印刷製本費	236,500	237,600	△1,100
		拠点区分印刷製本費	236,500	237,600	△1,100
		修繕費	0	45,570	△45,570
		通信運搬費	12,336	18,183	△5,847
		会議費	216	2,016	△1,800
		会議費	216	2,016	△1,800
		広報費	83,600	0	83,600
		業務委託費	0	22,000	△22,000
		業務委託費	0	22,000	△22,000
		手数料	1,662	3,247	△1,585
		渉外費	151,715	97,633	54,082
		拠点区分渉外費	1,566	1,480	86
		渉外費	150,149	96,153	53,996
	諸会費	98,300	98,300	0	
	雑費	8,350	2,924	5,426	
	雑費	8,350	2,924	5,426	
	減価償却費	142,392	201,087	△58,695	
		サービス活動費用計(2)	8,190,339	8,328,094	△137,755
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△8,190,339	△7,988,004	△202,335
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	11,996	13,978	△1,982
		その他のサービス活動外収益	625,158	624,899	259
		雑収益	625,158	624,899	259
			サービス活動外収益計(4)	637,154	638,877
費用		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	637,154	638,877	△1,723
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△7,553,185	△7,349,127	△204,058
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	0	260,580	△260,580
		器具及び備品受贈額	0	260,580	△260,580
		拠点区分間繰入金収益	7,116,200	7,116,200	0
		ワークセンター生活介護	1,446,966	1,446,966	0
		ワークセンター施設入所	925,100	925,100	0
		キャンパス	4,744,134	4,744,134	0
		特別収益計(8)	7,116,200	7,376,780	△260,580
	費用	拠点区分間繰入金費用	357,120	944,379	△587,259
		ワークセンター生活介護	75,055	195,396	△120,341
		ワークセンター施設入所	21,226	69,919	△48,693
		ワークセンター生活訓練	14,764	38,435	△23,671
		キャンパス	123,039	320,316	△197,277
		ワークショップ°A型	107,042	291,484	△184,442
	ワークショップ°B型	15,994	28,829	△12,835	
	特別費用計(9)	357,120	944,379	△587,259	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,759,080	6,432,401	326,679
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△794,105	△916,726	122,621
繰		前期繰越活動増減差額(12)	59,908,762	60,826,091	△917,329

法人本部拠点区分事業活動計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	59,114,657	59,909,365	△794,708
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0
	施設整備等積立金取崩額	0	0	0
	経営安定積立金取崩額	0	0	0
	工賃変動積立金取崩額	0	0	0
	設備等整備積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	120	603	△483
	その他の積立金積立額	0	0	0
	施設整備等積立金積立額	120	603	△483
	経営安定積立金積立額	0	0	0
	工賃変動積立金積立額	0	0	0
	設備等整備積立金積立額	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	59,114,537	59,908,762	△794,225

脚注. 資金収支計算書の雑収入693,352円と事業活動計算書の雑収益625,158円との差額68,194円は、購買部の期首における棚卸差額です。

法人本部拠点区分貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	
流動資産	9,509,285	10,220,163	△710,878	流動負債	618,694	677,739	△59,045
現金預金	9,391,685	10,034,369	△642,684	事業未払金	501,920	516,730	△14,810
商品・製品	117,600	185,794	△68,194	預り金	21,587	27,643	△6,056
				職員預り金	95,187	133,366	△38,179
固定資産	63,990,635	64,132,907	△142,272	負債の部合計	618,694	677,739	△59,045
基本財産	57,356,820	57,356,820	0	純資産の部			
土地	57,356,820	57,356,820	0	基本金	7,732,081	7,732,081	0
その他の固定資産	6,633,815	6,776,087	△142,272	第一号基本金	7,732,081	7,732,081	0
器具及び備品	339,207	474,551	△135,344	その他の積立金	6,034,608	6,034,488	120
権利	260,000	260,000	0	施設整備等積立金	6,034,608	6,034,488	120
ソフトウェア	0	7,048	△7,048	次期繰越活動増減差額	59,114,537	59,908,762	△794,225
施設整備等積立資産	6,034,608	6,034,488	120	(うち当期活動増減差額)	△794,105	△916,726	122,621
				純資産の部合計	72,881,226	73,675,331	△794,105
資産の部合計	73,499,920	74,353,070	△853,150	負債及び純資産の部合計	73,499,920	74,353,070	△853,150

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)によります。
 - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
 - ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によります。
 - イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。
- 該当有価証券はありません。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形及び無形減価償却資産：定額法によっています。
 - ② リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上します。
ただしリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた方法によります。
- 当拠点区分においてア～イに該当するリース資産はありません。

(4) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金：当拠点区分において賞与を支給していないため引当金の計上はしていません。
- ② 徴収不能引当金：未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を計上します。
当拠点区分において該当する徴収不能な債権はありません。
- ③ 退職給付引当金：山口県健康福祉財団退職共済事業掛金相当額を計上しています。
当拠点区分において①～③に該当する引当金はありません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 採用する退職給付制度

該当ありません。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりです。

- (1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 当拠点区分にはサービス区分を設けていないので、拠点区分事業活動明細書及び拠点区分資金収支明細書は作成していません。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	57,356,820	0	0	57,356,820
合計	57,356,820	0	0	57,356,820

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地(基本財産)	57,356,820 円
計	57,356,820 円

すべて山口コロニーワークセンター拠点区分及びワークショップ・山口拠点区分の設備資金借入金に担保にしているものです。

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,258,580	919,373	339,207
合計	1,258,580	919,373	339,207

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

9. 重要な後発事象

該当ありません。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当ありません。

山口コロニーワークセンター

山口コロニーワークセンター拠点区分資金収支計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	158,569,000	156,576,056	1,992,944	
	自立支援給付費収入	137,272,000	134,716,527	2,555,473	
	介護給付費収入	135,081,000	133,449,547	1,631,453	
	訓練等給付費収入	2,191,000	1,266,980	924,020	
	利用者負担金収入	360,000	366,508	△6,508	
	特定費用収入	20,937,000	21,073,021	△136,021	
	その他の事業収入	0	420,000	△420,000	
	補助金事業収入(公費)	0	420,000	△420,000	
	経常経費寄附金収入	0	300,000	△300,000	
	受取利息配当金収入	2,000	638	1,362	
	その他の収入	72,000	128,360	△56,360	
	受入研修費収入	5,000	0	5,000	
	利用者等外給食費収入	38,000	22,100	15,900	
	雑収入	29,000	106,260	△77,260	
	雑収入	29,000	106,260	△77,260	
	事業活動収入計(1)	158,643,000	157,005,054	1,637,946	
	支出				
	人件費支出	82,865,000	79,893,208	2,971,792	
	職員給料支出	60,114,000	58,241,799	1,872,201	
職員賞与支出	8,804,000	8,337,892	466,108		
非常勤職員給与支出	2,122,000	2,026,000	96,000		
退職給付支出	1,667,000	2,307,234	△640,234		
財団共済退職給付支出	450,000	1,090,900	△640,900		
福祉医療機構掛金	1,217,000	1,216,334	666		
法定福利費支出	10,158,000	8,980,283	1,177,717		
事業費支出	27,975,000	26,847,124	1,127,876		
給食費支出	12,277,000	12,009,391	267,609		
保健衛生費支出	272,000	213,243	58,757		
教養娯楽費支出	862,000	353,415	508,585		
教養娯楽費	862,000	353,415	508,585		
日用品費支出	102,000	74,800	27,200		
水道光熱費支出	6,331,000	6,917,746	△586,746		
燃料費支出	257,000	264,400	△7,400		
消耗器具備品費支出	3,309,000	2,443,379	865,621		
保険料支出	1,104,000	1,067,096	36,904		
賃借料支出	1,976,000	1,643,755	332,245		
車輛費支出	1,466,000	1,833,359	△367,359		
雑支出	19,000	26,540	△7,540		
事務費支出	21,086,000	22,835,630	△1,749,630		
福利厚生費支出	469,000	901,259	△432,259		
職員被服費支出	0	17,050	△17,050		
旅費交通費支出	6,000	8,972	△2,972		
研修研究費支出	340,000	272,254	67,746		
事務消耗品費支出	431,000	644,814	△213,814		
拠点区分事務消耗品費	7,000	1,120	5,880		
事務消耗品費支出	424,000	643,694	△219,694		
印刷製本費支出	105,000	25,302	79,698		
拠点区分印刷製本費	105,000	25,302	79,698		
修繕費支出	2,171,000	3,029,809	△858,809		
通信運搬費支出	255,000	261,282	△6,282		
広報費支出	0	151,492	△151,492		
業務委託費支出	13,592,000	13,589,301	2,699		
業務委託費支出	13,592,000	13,589,301	2,699		
手数料支出	708,000	897,530	△189,530		
租税公課支出	27,000	1,064	25,936		
保守料支出	2,718,000	2,679,138	38,862		
渉外費支出	14,000	54,591	△40,591		
拠点区分渉外費	7,000	5,760	1,240		
渉外費支出	7,000	48,831	△41,831		
諸会費支出	250,000	235,772	14,228		
雑支出	0	66,000	△66,000		
支払利息支出	265,000	265,063	△63		
その他の支出	19,000	10,902	8,098		
利用者等外給食費支出	19,000	10,902	8,098		
事業活動支出計(2)	132,210,000	129,851,927	2,358,073		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	26,433,000	27,153,127	△720,127		
施設整備等による	収入				
	施設整備等補助金収入	2,450,000	0	2,450,000	
	施設整備等補助金収入	2,450,000	0	2,450,000	
	施設整備等収入計(4)	2,450,000	0	2,450,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	6,696,000	6,696,000	0	
固定資産取得支出	3,611,000	596,860	3,014,140		
車輛運搬具取得支出	2,973,000	0	2,973,000		
器具及び備品取得支出	627,000	596,860	30,140		
その他の固定資産取得支出	11,000	0	11,000		

山口コロニーワークセンター拠点区分資金収支計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収 支	施設整備等支出計(5)	10,307,000	7,292,860	3,014,140	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△7,857,000	△7,292,860	△564,140	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入				
	積立資産取崩収入	450,000	1,090,900	△640,900	
	退職給付引当資産取崩収入	450,000	1,090,900	△640,900	
	拠点区分間繰入金収入	0	126,072	△126,072	
	法人本部	0	111,045	△111,045	
	キャンパス	0	15,027	△15,027	
	その他の活動収入計(7)	450,000	1,216,972	△766,972	
	支出				
	積立資産支出	6,737,000	6,693,297	43,703	
	退職給付引当資産支出	737,000	693,297	43,703	
	施設整備等積立資産支出	6,000,000	6,000,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	11,873,000	9,664,334	2,208,666	積算誤り
	法人本部	2,373,000	2,372,066	934	
キャンパス	0	398,014	△398,014		
ワークショップ A型	9,500,000	6,736,521	2,763,479		
ワークショップ B型	0	157,733	△157,733		
その他の活動支出計(8)	18,610,000	16,357,631	2,252,369		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△18,160,000	△15,140,659	△3,019,341		
	予備費支出(10)	6,416,000	0	416,000	
		△6,000,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	4,719,608	△4,719,608	
	前期末支払資金残高(12)	52,029,105	53,323,318	△1,294,213	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	52,029,105	58,042,926	△6,013,821	

(注) 予備費支出6,000,000円は、積立資産支出に充当使用した額である。

山口コロニーワークセンター拠点区分事業活動計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	障害福祉サービス等事業収益	156,576,056	158,606,153	△2,030,097
	益	自立支援給付費収益	134,716,527	134,196,301	520,226
		介護給付費収益	133,449,547	128,788,381	4,661,166
		訓練等給付費収益	1,266,980	5,407,920	△4,140,940
		利用者負担金収益	366,508	434,382	△67,874
		特定費用収益	21,073,021	20,613,470	459,551
		その他の事業収益	420,000	3,362,000	△2,942,000
		補助金事業収益(公費)	420,000	3,362,000	△2,942,000
		経常経費寄附金収益	300,000	346,500	△46,500
		サービス活動収益計(1)	156,876,056	158,952,653	△2,076,597
	費	人件費	79,785,590	82,531,287	△2,745,697
		職員給料	58,241,799	59,034,996	△793,197
		職員賞与	4,784,453	9,733,740	△4,949,287
		賞与引当金繰入	3,843,424	0	3,843,424
		非常勤職員給与	2,026,000	2,122,000	△96,000
		退職給付費用	1,909,631	1,787,990	121,641
		財団共済退職給付引当金繰入	693,297	705,156	△11,859
		福祉医療機構掛金	1,216,334	1,082,834	133,500
		法定福利費	8,980,283	9,852,561	△872,278
		事業費	26,847,124	28,549,570	△1,702,446
		給食費	12,009,391	12,027,809	△18,418
		保健衛生費	213,243	222,915	△9,672
		教養娯楽費	353,415	524,823	△171,408
		拠点区分教養娯楽費	0	1,700	△1,700
		教養娯楽費	353,415	523,123	△169,708
	日用品費	74,800	114,400	△39,600	
	水道光熱費	6,917,746	6,265,770	651,976	
	燃料費	264,400	256,189	8,211	
	消耗器具備品費	2,443,379	3,888,770	△1,445,391	
	保険料	1,067,096	1,138,135	△71,039	
	賃借料	1,643,755	1,766,419	△122,664	
	車輛費	1,833,359	2,325,420	△492,061	
	雑費	26,540	18,920	7,620	
	事務費	22,835,630	22,686,401	149,229	
	福利厚生費	901,259	1,711,139	△809,880	
	職員被服費	17,050	0	17,050	
	旅費交通費	8,972	4,261	4,711	
	研修研究費	272,254	234,008	38,246	
	事務消耗品費	644,814	650,004	△5,190	
	拠点区分事務消耗品費	1,120	7,255	△6,135	
	事務消耗品費	643,694	642,749	945	
	印刷製本費	25,302	121,022	△95,720	
	拠点区分印刷製本費	25,302	121,022	△95,720	
	修繕費	3,029,809	2,210,728	819,081	
	通信運搬費	261,282	266,104	△4,822	
	広報費	151,492	0	151,492	
	業務委託費	13,589,301	13,595,880	△6,579	
	業務委託費	13,589,301	13,595,880	△6,579	
	手数料	897,530	790,027	107,503	
	租税公課	1,064	110,427	△109,363	
	保守料	2,679,138	2,698,678	△19,540	
	渉外費	54,591	15,551	39,040	
	拠点区分渉外費	5,760	5,983	△223	
	渉外費	48,831	9,568	39,263	
	諸会費	235,772	236,772	△1,000	
	雑費	66,000	41,800	24,200	
	雑費	66,000	41,800	24,200	
	減価償却費	16,301,513	16,129,895	171,618	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△9,048,564	△9,048,564	0	
	サービス活動費用計(2)	136,721,293	140,848,589	△4,127,296	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	20,154,763	18,104,064	2,050,699	
サ	収	受取利息配当金収益	638	2,275	△1,637

山口コロニーワークセンター拠点区分事業活動計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	益				
	その他のサービス活動外収益	128,360	138,123	△9,763	
	受入研修費収益	0	5,500	△5,500	
	利用者等外給食収益	22,100	37,760	△15,660	
	雑収益	106,260	94,863	11,397	
	サービス活動外収益計(4)	128,998	140,398	△11,400	
	費				
	支払利息	265,063	290,011	△24,948	
	その他のサービス活動外費用	10,902	18,639	△7,737	
	利用者等外給食費	10,902	18,639	△7,737	
サービス活動外費用計(5)	275,965	308,650	△32,685		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△146,967	△168,252	21,285	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		20,007,796	17,935,812	2,071,984	
特別増減の部	収				
	拠点区分間繰入金収益	126,072	315,747	△189,675	
	法人本部	111,045	303,750	△192,705	
	キャンパス	15,027	11,997	3,030	
	特別収益計(8)	126,072	315,747	△189,675	
	費				
	固定資産売却損・処分損	1	2	△1	
	建物売却損・処分損	0	1	△1	
	器具及び備品売却損・処分損	1	1	0	
	拠点区分間繰入金費用	9,664,334	14,098,001	△4,433,667	
	法人本部	2,372,066	2,372,066	0	
	キャンパス	398,014	11,357,128	△10,959,114	
	ワークショップ A型	6,736,521	291,318	6,445,203	
	ワークショップ B型	157,733	77,489	80,244	
	拠点区分間固定資産移管費用	0	4,940	△4,940	
その他の特別損失	3,553,439	0	3,553,439		
過年度賞与引当繰入	3,553,439	0	3,553,439		
特別費用計(9)	13,217,774	14,102,943	△885,169		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△13,091,702	△13,787,196	695,494	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,916,094	4,148,616	2,767,478	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		120,190,463	116,041,847	4,148,616
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		127,106,557	120,190,463	6,916,094
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額		0	0	0
	施設整備等積立金取崩額		0	0	0
	経営安定積立金取崩額		0	0	0
	工賃変動積立金取崩額		0	0	0
	設備等整備積立金取崩額		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		6,000,000	0	6,000,000
	その他の積立金積立額		0	0	0
	施設整備等積立金積立額		6,000,000	0	6,000,000
	経営安定積立金積立額		0	0	0
	工賃変動積立金積立額		0	0	0
	設備等整備積立金積立額		0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		121,106,557	120,190,463	916,094	

山口コロナワークセンター拠点区分貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	69,593,111	76,062,945	△6,469,834	流動負債	22,089,609	29,435,627	△7,346,018
現金預金	45,468,083	51,445,859	△5,977,776	事業未払金	10,380,517	10,505,622	△125,105
事業未収金	23,823,780	24,431,151	△607,371	その他の未払金	0	11,000,000	△11,000,000
立替金	301,248	185,935	115,313	1年以内返済予定設備資金借入金	6,696,000	6,696,000	0
				職員預り金	1,169,668	1,234,005	△64,337
				賞与引当金	3,843,424	0	3,843,424
固定資産	447,794,566	456,644,062	△8,849,496	固定負債	69,562,286	75,403,128	△5,840,842
基本財産	413,035,175	425,033,969	△11,998,794	設備資金借入金	60,822,000	67,518,000	△6,696,000
建物	413,035,175	425,033,969	△11,998,794	退職給付引当金	8,740,286	7,885,128	855,158
その他の固定資産	34,759,391	31,610,093	3,149,298	負債の部合計	91,651,895	104,838,755	△13,186,860
建物	17,141,046	20,593,669	△3,452,623	純資産の部			
構築物	1	169,050	△169,049	基本金	30,846,900	30,846,900	0
車輛運搬具	3	3	0	第一号基本金	9,342,000	9,342,000	0
器具及び備品	2,782,259	2,866,447	△84,188	第二号基本金	21,504,900	21,504,900	0
権利	95,796	95,796	0	国庫補助金等特別積立金	267,782,325	276,830,889	△9,048,564
退職給付引当資産	8,740,286	7,885,128	855,158	その他の積立金	6,000,000	0	6,000,000
施設整備等積立資産	6,000,000	0	6,000,000	施設整備等積立金	6,000,000	0	6,000,000
				次期繰越活動増減差額	121,106,557	120,190,463	916,094
				(うち当期活動増減差額)	6,916,094	4,148,616	2,767,478
				純資産の部合計	425,735,782	427,888,252	△2,132,470
資産の部合計	517,387,677	532,707,007	△15,319,330	負債及び純資産の部合計	517,387,677	532,707,007	△15,319,330

計算書類に対する注記（山口コロニーワークセンター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)によります。
 - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
 - ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によります。
 - イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。
- 該当有価証券はありません。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形及び無形減価償却資産：定額法によっています。
- ② リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上します。
ただしリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた方法によっています。
当拠点区分においてアに該当するリース資産はありません。

(4) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金：未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を計上します。
当拠点区分において該当する徴収不能な債権はありません。
- ③ 退職給付引当金：山口県健康福祉財団退職共済事業掛金相当額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 賞与引当金

財団、収支及び純資産の増減の状況をより適正に表示するため、当年度より賞与引当金を計上することとしました。これに伴い前年度の賞与引当金繰入相当額を特別増減の部の費用に計上しました。この変更により、従来の基準に従った場合と比較して当期活動増減差額が3,843,424円減少しています。

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分の常勤職員に対し下記の退職給付金を支給しています。

- (1) (独)福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に基づく退職給付金
- (2) 公益財団法人山口県健康福祉財団の実施する退職共済事業制度に基づく退職給付金
- (3) (福)山口県コロニー協会独自の退職金規定に基づく退職給付金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりです。

- (1) 山口コロニーワークセンター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (①))
 - ア 生活介護サービス区分
 - イ 施設入所サービス区分
 - ウ 生活訓練サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (⑩))は省略しています。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。建物の当期減少額は全て減価償却額です。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	425,033,969	0	11,998,794	413,035,175
合計	425,033,969	0	11,998,794	413,035,175

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

計算書類に対する注記（山口コロニーワークセンター拠点区分用）

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地(基本財産)	57,356,820 円
建物(基本財産)	650,444,082 円
計	707,800,902 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	67,518,000 円
計	67,518,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	627,178,000	214,142,825	413,035,175
建物	53,619,676	36,478,630	17,141,046
構築物	2,898,000	2,897,999	1
車輛運搬具	8,906,208	8,906,205	3
器具及び備品	27,776,985	24,994,726	2,782,259
合計	720,378,869	287,420,385	432,958,484

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

10. 重要な後発事象

該当ありません。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当ありません。

山口コロニーキャンパス

山口コロンニャンハス拠点区分資金収支計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	10,596,000	12,488,066	△1,892,066	
	陶芸事業収入	540,000	430,477	109,523	
	就労支援事業収入	540,000	430,477	109,523	
	自動車部品事業収入	1,300,000	781,208	518,792	
	就労支援事業収入	1,300,000	781,208	518,792	
	箱加工事業収入	2,100,000	3,286,607	△1,186,607	
	就労支援事業収入	2,100,000	3,286,607	△1,186,607	積算誤り
	煎餅事業収入	5,000,000	4,774,590	225,410	
	就労支援事業収入	5,000,000	4,773,470	226,530	
	拠点区分事業収入	0	1,120	△1,120	
	駄菓子事業収入	460,000	163,778	296,222	
	就労支援事業収入	460,000	163,778	296,222	
	リサイクル事業収入	12,000	3,100	8,900	
	就労支援事業収入	12,000	3,100	8,900	
	水道メーター売却事業収入	500,000	2,409,000	△1,909,000	
	就労支援事業収入	500,000	2,409,000	△1,909,000	積算誤り
	金具事業収入	644,000	600,269	43,731	
	就労支援事業収入	644,000	600,269	43,731	
	その他作業収入	40,000	39,037	963	
	就労支援事業収入	40,000	39,037	963	
	障害福祉サービス等事業収入	81,526,000	85,718,741	△4,192,741	
	自立支援給付費収入	79,745,000	83,673,693	△3,928,693	
	訓練等給付費収入	79,745,000	83,673,693	△3,928,693	積算誤り
	利用者負担金収入	280,000	305,997	△25,997	
	特定費用収入	1,501,000	1,549,051	△48,051	
	その他の事業収入	0	190,000	△190,000	
	補助金事業収入(公費)	0	190,000	△190,000	
	受取利息配当金収入	1,000	792	208	
	その他の収入	0	8,240	△8,240	
	雑収入	0	8,240	△8,240	
	雑収入	0	8,240	△8,240	
	事業活動収入計(1)	92,123,000	98,215,839	△6,092,839	
	支出				
	人件費支出	47,258,000	48,166,633	△908,633	
職員給料支出	34,735,000	34,716,760	18,240		
職員賞与支出	5,991,000	6,689,770	△698,770		
退職給付支出	1,083,000	949,333	133,667		
福祉医療機構掛金	1,083,000	949,333	133,667		
法定福利費支出	5,449,000	5,810,770	△361,770		
事業費支出	10,309,000	10,650,233	△341,233		
給食費支出	2,612,000	2,612,042	△42		
保健衛生費支出	130,000	97,238	32,762		
教養娯楽費支出	219,000	112,565	106,435		
教養娯楽費	219,000	112,565	106,435		
水道光熱費支出	2,023,000	2,219,446	△196,446		
燃料費支出	20,000	44,400	△24,400		
消耗器具備品費支出	307,000	336,836	△29,836		
保険料支出	994,000	971,004	22,996		
賃借料支出	288,000	226,393	61,607		
車輛費支出	3,716,000	4,030,209	△314,209		
雑支出	0	100	△100		
事務費支出	6,476,000	6,488,271	△12,271		
福利厚生費支出	300,000	471,925	△171,925		
職員被服費支出	0	6,160	△6,160		
旅費交通費支出	6,000	8,292	△2,292		
研修研究費支出	350,000	305,523	44,477		
事務消耗品費支出	95,000	197,636	△102,636		
拠点区分事務消耗品費	14,000	0	14,000		
事務消耗品費支出	81,000	197,636	△116,636		
印刷製本費支出	55,000	24,819	30,181		
拠点区分印刷製本費	55,000	24,819	30,181		
修繕費支出	1,051,000	609,593	441,407		
通信運搬費支出	141,000	139,745	1,255		
広報費支出	0	130,834	△130,834		
業務委託費支出	2,919,000	2,924,476	△5,476		
業務委託費支出	2,919,000	2,924,476	△5,476		
手数料支出	162,000	247,391	△85,391		
租税公課支出	171,000	194,328	△23,328		
保守料支出	902,000	906,011	△4,011		
渉外費支出	14,000	15,287	△1,287		
拠点区分渉外費	6,000	5,760	240		
渉外費支出	8,000	9,527	△1,527		
諸会費支出	310,000	304,794	5,206		
雑支出	0	1,457	△1,457		

山口コロンビーキャンパス拠点区分資金収支計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	就労支援事業支出	9,575,000	9,326,072	248,928	
	就労支援事業販売原価支出	9,245,000	9,163,150	81,850	
	就労支援事業製造原価支出	9,245,000	9,163,150	81,850	
	就労支援事業販管費支出	330,000	162,922	167,078	
	陶芸事業支出	91,000	27,257	63,743	
	煎餅事業支出	239,000	135,665	103,335	
	事業活動支出計(2)	73,618,000	74,631,209	△1,013,209	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	18,505,000	23,584,630	△5,079,630	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	0	55,990	△55,990	
	車輛運搬具売却収入	0	55,990	△55,990	
	施設整備等収入計(4)	0	55,990	△55,990	
	支出				
	固定資産取得支出	2,020,000	2,310,470	△290,470	
	車輛運搬具取得支出	1,900,000	1,880,000	20,000	
その他の固定資産取得支出	120,000	430,470	△310,470		
ファイナンス・リース債務の返済支出	996,000	995,328	672		
施設整備等支出計(5)	3,016,000	3,305,798	△289,798		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,016,000	△3,249,808	233,808	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	0	521,053	△521,053	
	法人本部	0	123,039	△123,039	
	ワークセンター施設入所	0	398,014	△398,014	
	その他の活動収入計(7)	0	521,053	△521,053	
	支出				
	積立資産支出	625,000	619,551	5,449	
	退職給付引当資産支出	625,000	619,551	5,449	
	拠点区分間繰入金支出	14,745,000	11,279,743	3,465,257	積算誤り
	法人本部	5,245,000	4,744,134	500,866	
	ワークセンター生活介護	0	12,557	△12,557	
	ワークセンター生活訓練	0	2,470	△2,470	
	ワークショップ A型	5,500,000	6,517,907	△1,017,907	
ワークショップ B型	4,000,000	2,675	3,997,325		
その他の活動支出計(8)	15,370,000	11,899,294	3,470,706		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△15,370,000	△11,378,241	△3,991,759	
	予備費支出(10)	8,019,000	0	119,000	
		△7,900,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	8,956,581	△8,956,581	
	前期末支払資金残高(12)	91,263,429	96,613,942	△5,350,513	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	91,263,429	105,570,523	△14,307,094	

(注)

1. 固定資産取得支出>その他の固定資産取得支出297,370円は機械及び装置取得支出284,900円、リサイクル預託金12,470円によるものです。
2. 予備費支出7,900,000円は、職員給料支出5,000,000円、職員賞与支出1,000,000円、車輛運搬具支出1,900,000円に充当使用した額である。

山口コロニーキャンパス拠点区分事業活動計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	12,488,066	10,576,978	1,911,088
	陶芸事業収益	430,477	631,374	△200,897
	就労支援事業収益	430,477	631,374	△200,897
	自動車部品事業収益	781,208	1,178,872	△397,664
	就労支援事業収益	781,208	1,178,872	△397,664
	箱加工事業収益	3,286,607	2,153,488	1,133,119
	就労支援事業収益	3,286,607	2,153,488	1,133,119
	段ボール加工事業収益	0	4,356	△4,356
	就労支援事業収益	0	4,356	△4,356
	煎餅事業収益	4,774,590	5,046,381	△271,791
	就労支援事業収益	4,773,470	5,041,381	△267,911
	拠点区分事業収益	1,120	5,000	△3,880
	駄菓子事業収益	163,778	176,870	△13,092
	就労支援事業収益	163,778	176,870	△13,092
	リサイクル事業収益	3,100	4,844	△1,744
	就労支援事業収益	3,100	4,844	△1,744
	水道メーター売却事業収益	2,409,000	849,660	1,559,340
	就労支援事業収益	2,409,000	849,660	1,559,340
	金具事業収益	600,269	506,179	94,090
	就労支援事業収益	600,269	506,179	94,090
	その他作業収益	39,037	24,954	14,083
	就労支援事業収益	39,037	24,954	14,083
	障害福祉サービス等事業収益	85,718,741	86,110,578	△391,837
	自立支援給付費収益	83,673,693	83,289,587	384,106
	訓練等給付費収益	83,673,693	83,289,587	384,106
	利用者負担金収益	305,997	151,583	154,414
	特定費用収益	1,549,051	1,514,408	34,643
	その他の事業収益	190,000	1,155,000	△965,000
	補助金事業収益(公費)	190,000	1,155,000	△965,000
	サービス活動収益計(1)	98,206,807	96,687,556	1,519,251
費用				
人件費	49,242,289	45,406,975	3,835,314	
職員給料	34,716,760	32,487,081	2,229,679	
職員賞与	3,831,969	5,897,630	△2,065,661	
賞与引当金繰入	3,313,906	0	3,313,906	
退職給付費用	1,568,884	1,617,434	△48,550	
財団共済退職給付引当金繰入	619,551	623,601	△4,050	
福祉医療機構掛金	949,333	993,833	△44,500	
法定福利費	5,810,770	5,404,830	405,940	
事業費	10,650,233	10,327,059	323,174	
給食費	2,612,042	2,608,162	3,880	
保健衛生費	97,238	103,057	△5,819	
教養娯楽費	112,565	280,728	△168,163	
教養娯楽費	112,565	280,728	△168,163	
水道光熱費	2,219,446	2,002,634	216,812	
燃料費	44,400	0	44,400	
消耗器具備品費	336,836	517,622	△180,786	
保険料	971,004	1,021,620	△50,616	
賃借料	226,393	287,903	△61,510	
車輛費	4,030,209	3,505,333	524,876	
雑費	100	0	100	
事務費	6,488,271	7,049,190	△560,919	
福利厚生費	471,925	1,044,477	△572,552	
職員被服費	6,160	6,160	0	
旅費交通費	8,292	4,260	4,032	
研修研究費	305,523	219,996	85,527	
事務消耗品費	197,636	172,763	24,873	
拠点区分事務消耗品費	0	13,639	△13,639	
事務消耗品費	197,636	159,124	38,512	
印刷製本費	24,819	68,292	△43,473	
拠点区分印刷製本費	24,819	68,292	△43,473	
修繕費	609,593	939,737	△330,144	
通信運搬費	139,745	145,663	△5,918	

山口コロンビヤンハス拠点区分事業活動計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	広報費	130,834	0	130,834	
	業務委託費	2,924,476	2,939,453	△14,977	
	業務委託費	2,924,476	2,939,453	△14,977	
	手数料	247,391	157,362	90,029	
	租税公課	194,328	142,342	51,986	
	保守料	906,011	883,619	22,392	
	渉外費	15,287	15,272	15	
	拠点区分渉外費	5,760	6,001	△241	
	渉外費	9,527	9,271	256	
	諸会費	304,794	309,794	△5,000	
	雑費	1,457	0	1,457	
	雑費	1,457	0	1,457	
	就労支援事業費用	10,216,879	9,186,635	1,030,244	
	就労支援事業販売原価	10,053,957	9,033,952	1,020,005	
	期首製品(商品)棚卸高	975,610	695,380	280,230	
	当期就労支援事業製造原価	9,633,597	9,314,182	319,415	
	期末製品(商品)棚卸高	△555,250	△975,610	420,360	
	就労支援事業販管費	162,922	152,683	10,239	
	陶芸事業費	27,257	28,817	△1,560	
	煎餅事業費	135,665	123,866	11,799	
	減価償却費	8,805,160	12,463,444	△3,658,284	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△6,173,894	△6,173,894	0	
	サービス活動費用計(2)	79,228,938	78,259,409	969,529	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,977,869	18,428,147	549,722	
サービス活動外増減の部	収 受取利息配当金収益	792	1,264	△472	
	その他のサービス活動外収益	8,240	2,640	5,600	
	利用者等外給食収益	0	2,640	△2,640	
	雑収益	8,240	0	8,240	
	サービス活動外収益計(4)	9,032	3,904	5,128	
費	その他のサービス活動外費用	0	1,324	△1,324	
利用者等外給食費	0	1,324	△1,324		
サービス活動外費用計(5)	0	1,324	△1,324		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,032	2,580	6,452		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	18,986,901	18,430,727	556,174	
特別増減の部	収 施設整備等補助金収益	0	950,000	△950,000	
	施設整備等補助金収益	0	950,000	△950,000	
	固定資産売却益	55,989	0	55,989	
	車輛運搬具売却益	55,989	0	55,989	
	拠点区分間繰入金収益	521,053	11,677,444	△11,156,391	
	法人本部	123,039	320,316	△197,277	
	ワークセンター施設入所	398,014	11,357,128	△10,959,114	
	拠点区分間固定資産移管収益	0	4,940	△4,940	
	特別収益計(8)	577,042	12,632,384	△12,055,342	
	費	固定資産売却損・処分損	51,750	1	51,749
	器具及び備品売却損・処分損	0	1	△1	
	その他の固定資産売却損・処分損	51,750	0	51,750	
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	950,000	△950,000	
	拠点区分間繰入金費用	11,279,743	29,772,564	△18,492,821	
	法人本部	4,744,134	4,744,134	0	
	ワークセンター生活介護	12,557	10,025	2,532	
	ワークセンター生活訓練	2,470	1,972	498	
ワークショップ A型	6,517,907	25,014,954	△18,497,047		
ワークショップ B型	2,675	1,479	1,196		
その他の特別損失	2,857,801	0	2,857,801		
過年度賞与引当繰入	2,857,801	0	2,857,801		
特別費用計(9)	14,189,294	30,722,565	△16,533,271		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△13,612,252	△18,090,181	4,477,929	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,374,649	340,546	5,034,103	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	59,389,436	59,048,890	340,546	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	64,764,085	59,389,436	5,374,649	

山口コローキャンパス拠点区分事業活動計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額	0	0	0	
	施設整備等積立金取崩額	0	0	0	
	経営安定積立金取崩額	0	0	0	
	工賃変動積立金取崩額	0	0	0	
	設備等整備積立金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額	0	0	0	
	施設整備等積立金積立額	0	0	0	
	経営安定積立金積立額	0	0	0	
	工賃変動積立金積立額	0	0	0	
	設備等整備積立金積立額	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	64,764,085	59,389,436	5,374,649

山口ユニキャスト拠点区分貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	
流動資産	113,170,147	103,691,214	9,478,933	流動負債	10,984,616	6,608,515	4,376,101
現金預金	99,312,414	77,236,728	22,075,686	事業未払金	5,905,462	4,983,773	921,689
事業未収金	12,745,272	13,854,582	△1,109,310	1年以内返済予定リース債務	995,328	995,328	0
未収金	0	11,000,000	△11,000,000	職員預り金	769,920	629,414	140,506
商品・製品	555,250	975,610	△420,360	賞与引当金	3,313,906	0	3,313,906
原材料	368,992	488,475	△119,483				
立替金	188,219	135,819	52,400				
固定資産	93,973,367	102,369,199	△8,395,832	固定負債	7,112,057	8,924,075	△1,812,018
基本財産	77,818,645	84,420,370	△6,601,725	リース債務	3,483,648	4,478,976	△995,328
建物	77,818,645	84,420,370	△6,601,725	退職給付引当金	3,628,409	4,445,099	△816,690
その他の固定資産	16,154,722	17,948,829	△1,794,107	負債の部合計	18,096,673	15,532,590	2,564,083
建物	186,290	212,556	△26,266	純資産の部			
機械及び装置	3,873,445	4,362,102	△488,657	基本金	72,500,000	72,500,000	0
車輦運搬具	3,345,131	2,503,883	841,248	第二号基本金	72,500,000	72,500,000	0
器具及び備品	474,914	658,663	△183,749	国庫補助金等特別積立金	51,782,756	58,638,387	△6,855,631
有形リース資産	4,478,976	5,474,304	△995,328	次期繰越活動増減差額	64,764,085	59,389,436	5,374,649
ソフトウェア	81,507	218,642	△137,135	(うち当期活動増減差額)	5,374,649	340,546	5,034,103
退職給付引当資産	3,628,409	4,445,099	△816,690				
その他の固定資産	86,050	73,580	12,470	純資産の部合計	189,046,841	190,527,823	△1,480,982
資産の部合計	207,143,514	206,060,413	1,083,101	負債及び純資産の部合計	207,143,514	206,060,413	1,083,101

計算書類に対する注記（山口コロニーキャンパス拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)によります。
- ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
 - ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によります。
 - イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。
 該当有価証券はありません。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形及び無形減価償却資産：定額法によっています。
- ② リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上しています。
ただしリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた方法によっています。
当拠点区分においてアに該当するリース資産はありません。

(4) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金：未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を計上します。
当拠点区分において該当する徴収不能な債権はありません。
- ③ 退職給付引当金：山口県健康福祉財団退職共済事業掛金相当額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 賞与引当金

財産、収支及び純資産の増減の状況をより適正に表示するため、当年度より賞与引当金を計上することとしました。これに伴い前年度の賞与引当金繰入相当額を特別増減の部の費用に計上しました。この変更により、従来の基準に従った場合と比較して当期活動増減差額が3,313,906円減少しています。

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分の常勤職員に対し下記の退職給付金を支給しています。

- (1) (独)福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に基づく退職給付金
- (2) 公益財団法人山口県健康福祉財団の実施する退職共済事業制度に基づく退職給付金
- (3) (福)山口県コロニー協会独自の退職金規定に基づく退職給付金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりです。

- (1) 山口コロニーキャンパス拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 当拠点区分にはサービス区分を設けていないので、拠点区分事業活動明細書及び拠点区分資金収支明細書は作成していません。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。建物の当期減少額は全て減価償却額です。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建 物	84,420,370	0	6,601,725	77,818,645
合計	84,420,370	0	6,601,725	77,818,645

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

計算書類に対する注記（山口コロニーキャンパス拠点区分用）

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

建物(基本財産)	77,818,645 円
計	77,818,645 円

すべて山口コロニーワークセンター拠点区分及びワークショップ・山口拠点区分の設備資金借入金に担保にしているものです。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	227,340,000	149,521,355	77,818,645
建物	392,040	205,750	186,290
機械及び装置	12,316,061	8,442,616	3,873,445
車輛運搬具	17,145,940	13,800,809	3,345,131
器具及び備品	4,937,604	4,462,690	474,914
有形リース資産	8,957,952	4,478,976	4,478,976
合計	271,089,597	180,912,196	90,177,401

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

10. 重要な後発事象

該当ありません。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当拠点で有形リース資産として計上しているのは、空調機です。

ワークショップ・山口

ワークショップ・山口拠点区分資金収支計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	111,746,000	113,353,233	△1,607,233	
	印刷事業収入	110,571,000	111,852,137	△1,281,137	
	就労支援事業収入	110,000,000	111,521,575	△1,521,575	積算誤り
	拠点区分事業収入	571,000	330,562	240,438	
	自動車部品事業収入	624,000	919,320	△295,320	
	就労支援事業収入	624,000	919,320	△295,320	
	清掃作業事業収入	73,000	72,300	700	
	就労支援事業収入	73,000	72,300	700	
	古紙回収事業収入	48,000	58,320	△10,320	
	就労支援事業収入	48,000	58,320	△10,320	
	その他作業収入	180,000	246,156	△66,156	
	就労支援事業収入	180,000	246,156	△66,156	
	トイレットペーパー包装事業収入	250,000	205,000	45,000	
	就労支援事業収入	250,000	205,000	45,000	
	障害福祉サービス等事業収入	42,362,000	54,202,829	△11,840,829	
	自立支援給付費収入	40,810,000	52,205,681	△11,395,681	
	訓練等給付費収入	40,810,000	52,205,681	△11,395,681	積算誤り
	利用者負担金収入	991,000	1,154,739	△163,739	
	特定費用収入	561,000	642,409	△81,409	
	その他の事業収入	0	200,000	△200,000	
	補助金事業収入(公費)	0	200,000	△200,000	
	受取利息配当金収入	1,000	54	946	
	その他の収入	3,934,000	3,998,849	△64,849	
	雑収入	3,934,000	3,998,849	△64,849	
	雑収入	3,934,000	3,998,849	△64,849	
	事業活動収入計(1)	158,043,000	171,554,965	△13,511,965	
支出					
人件費支出	46,066,000	47,296,145	△1,230,145		
職員給料支出	32,384,000	33,914,391	△1,530,391	積算誤り	
職員賞与支出	6,972,000	6,965,050	6,950		
退職給付支出	639,000	637,833	1,167		
福祉医療機構掛金	639,000	637,833	1,167		
法定福利費支出	6,071,000	5,778,871	292,129		
事業費支出	7,156,000	7,895,141	△739,141		
給食費支出	930,000	921,895	8,105		
保健衛生費支出	77,000	47,628	29,372		
教養娯楽費支出	72,000	40,728	31,272		
教養娯楽費	72,000	40,728	31,272		
水道光熱費支出	3,592,000	3,918,378	△326,378		
消耗器具備品費支出	256,000	285,923	△29,923		
保険料支出	731,000	710,900	20,100		
賃借料支出	514,000	488,538	25,462		
車輛費支出	984,000	1,481,151	△497,151		
事務費支出	9,049,000	15,207,284	△6,158,284		
福利厚生費支出	588,000	796,602	△208,602		
職員被服費支出	40,000	9,460	30,540		
旅費交通費支出	6,000	8,292	△2,292		
研修研究費支出	340,000	234,721	105,279		
事務消耗品費支出	200,000	915,081	△715,081		
事務消耗品費支出	200,000	915,081	△715,081		
修繕費支出	952,000	2,793,422	△1,841,422	積算誤り	
通信運搬費支出	86,000	117,575	△31,575		
広報費支出	0	406,274	△406,274		
業務委託費支出	1,271,000	1,273,768	△2,768		
業務委託費支出	1,271,000	1,273,768	△2,768		
手数料支出	598,000	640,446	△42,446		
租税公課支出	18,000	3,170,208	△3,152,208	積算誤り	
保守料支出	4,331,000	4,222,343	108,657		
渉外費支出	2,000	2,505	△505		
渉外費支出	2,000	2,505	△505		
諸会費支出	617,000	607,834	9,166		
雑支出	0	8,753	△8,753		
就労支援事業支出	108,199,000	112,438,371	△4,239,371		
就労支援事業販売原価支出	102,883,000	111,204,780	△8,321,780	積算誤り	
就労支援事業製造原価支出	102,883,000	111,204,780	△8,321,780		
就労支援事業販管費支出	5,316,000	1,233,591	4,082,409		
印刷事業支出	5,316,000	1,233,591	4,082,409	積算誤り	
支払利息支出	186,000	185,079	921		
事業活動支出計(2)	170,656,000	183,022,020	△12,366,020		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,613,000	△11,467,055	△1,145,945		
施設整備					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
設備資金借入金元金償還支出	3,912,000	3,912,000	0		
固定資産取得支出	630,000	297,000	333,000		

ワークショップ・山口拠点区分資金収支計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
等 に よ る 収 支	その他の固定資産取得支出	630,000	297,000	333,000	
	施設整備等支出計(5)	4,542,000	4,209,000	333,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,542,000	△4,209,000	△333,000	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	19,000,000	13,537,872	5,462,128	積算誤り
	法人本部	0	123,036	△123,036	
	ワークセンター生活介護	9,500,000	6,500,000	3,000,000	
	ワークセンター施設入所	0	394,254	△394,254	
	キャンパス	9,500,000	6,520,582	2,979,418	
	その他の活動収入計(7)	19,000,000	13,537,872	5,462,128	
	支出				
	積立資産支出	1,231,000	1,210,500	20,500	
	退職給付引当資産支出	1,231,000	1,210,500	20,500	
その他の活動支出計(8)	1,231,000	1,210,500	20,500		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,769,000	12,327,372	5,441,628		
予備費支出(10)	614,000	0	614,000		
	0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△3,348,683	3,348,683		
前期末支払資金残高(12)		△1,027,024	701,915	△1,728,939	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△1,027,024	△2,646,768	1,619,744	

脚注. 固定資産取得支出>その他の固定資産取得支出297,000円は、機械及び装置取得支出によるものです。

ワークショップ・山口拠点区分事業活動計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	113,353,233	113,655,257	△302,024
	印刷事業収益	111,852,137	112,462,162	△610,025
	就労支援事業収益	111,521,575	111,982,429	△460,854
	拠点区分事業収益	330,562	479,733	△149,171
	自動車部品事業収益	919,320	738,317	181,003
	就労支援事業収益	919,320	738,317	181,003
	清掃作業事業収益	72,300	71,400	900
	就労支援事業収益	72,300	71,400	900
	古紙回収事業収益	58,320	48,804	9,516
	就労支援事業収益	58,320	48,804	9,516
	その他作業収益	246,156	169,574	76,582
	就労支援事業収益	246,156	169,574	76,582
	トイレットペーパー包装事業収益	205,000	165,000	40,000
	就労支援事業収益	205,000	165,000	40,000
	障害福祉サービス等事業収益	54,202,829	43,819,040	10,383,789
	自立支援給付費収益	52,205,681	41,160,634	11,045,047
	訓練等給付費収益	52,205,681	41,160,634	11,045,047
	利用者負担金収益	1,154,739	999,128	155,611
	特定費用収益	642,409	610,278	32,131
	その他の事業収益	200,000	1,049,000	△849,000
	補助金事業収益(公費)	200,000	1,049,000	△849,000
	その他の収益	0	1,890,198	△1,890,198
	その他の収益	0	1,890,198	△1,890,198
	財団共済退職金収益	0	1,890,198	△1,890,198
	サービス活動収益計(1)	167,556,062	159,364,495	8,191,567
費用	人件費	47,895,790	50,758,680	△2,862,890
	職員給料	33,914,391	33,858,234	56,157
	職員賞与	3,896,140	6,723,910	△2,827,770
	賞与引当金繰入	3,081,977	0	3,081,977
	退職給付費用	1,224,411	4,001,693	△2,777,282
	財団共済退職給付引当金繰入	586,578	570,388	16,190
	財団共済退職給付費	0	815,772	△815,772
	福祉医療機構掛金	637,833	548,833	89,000
	早期退職者優遇制度	0	2,066,700	△2,066,700
	法定福利費	5,778,871	6,174,843	△395,972
	事業費	7,895,141	7,343,034	552,107
	給食費	921,895	920,994	901
	保健衛生費	47,628	33,807	13,821
	教養娯楽費	40,728	103,940	△63,212
	拠点区分教養娯楽費	0	300	△300
	教養娯楽費	40,728	103,640	△62,912
	水道光熱費	3,918,378	3,511,798	406,580
	消耗器具備品費	285,923	587,968	△302,045
	保険料	710,900	724,705	△13,805
	賃借料	488,538	397,350	91,188
	車輛費	1,481,151	1,062,472	418,679
	事務費	15,207,284	13,483,408	1,723,876
	福利厚生費	796,602	1,169,384	△372,782
	職員被服費	9,460	0	9,460
	旅費交通費	8,292	4,261	4,031
	研修研究費	234,721	223,996	10,725
	事務消耗品費	915,081	217,914	697,167
	事務消耗品費	915,081	217,914	697,167
	修繕費	2,793,422	898,371	1,895,051
	通信運搬費	117,575	97,325	20,250
	広報費	406,274	0	406,274
	業務委託費	1,273,768	1,281,538	△7,770
業務委託費	1,273,768	1,281,538	△7,770	
手数料	640,446	576,537	63,909	
租税公課	3,170,208	4,086,481	△916,273	
保守料	4,222,343	4,309,783	△87,440	
渉外費	2,505	1,984	521	

ワークショップ・山口拠点区分事業活動計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	渉外費	2,505	1,984	521
	諸会費	607,834	615,834	△8,000
	雑費	8,753	0	8,753
	雑費	8,753	0	8,753
	就労支援事業費用	114,094,069	111,024,102	3,069,967
	就労支援事業販売原価	112,860,478	109,599,334	3,261,144
	当期就労支援事業製造原価	112,860,478	109,599,334	3,261,144
	就労支援事業販管費	1,233,591	1,424,768	△191,177
	印刷事業費	1,233,591	1,424,768	△191,177
	減価償却費	12,379,678	17,277,364	△4,897,686
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,964,964	△8,964,964	0
	サービス活動費用計(2)	188,506,998	190,921,624	△2,414,626
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△20,950,936	△31,557,129	10,606,193
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	54	38	16
	その他のサービス活動外収益	3,998,849	4,226,240	△227,391
	雑収益	3,998,849	4,226,240	△227,391
	サービス活動外収益計(4)	3,998,903	4,226,278	△227,375
	費用			
支払利息	185,079	198,747	△13,668	
サービス活動外費用計(5)	185,079	198,747	△13,668	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,813,824	4,027,531	△213,707	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△17,137,112	△27,529,598	10,392,486	
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	0	87,999	△87,999
	その他の固定資産売却益	0	87,999	△87,999
	拠点区分間繰入金収益	13,537,872	25,705,553	△12,167,681
	法人本部	123,036	320,313	△197,277
	ワークセンター生活介護	6,500,000	0	6,500,000
	ワークセンター施設入所	394,254	368,807	25,447
	キャンパス	6,520,582	25,016,433	△18,495,851
	特別収益計(8)	13,537,872	25,793,552	△12,255,680
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	3	△2
器具及び備品売却損・処分損	1	0	1	
機械及び装置売却損・処分損	0	3	△3	
その他の特別損失	3,068,910	0	3,068,910	
過年度賞与引当繰入	3,068,910	0	3,068,910	
特別費用計(9)	3,068,911	3	3,068,908	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,468,961	25,793,549	△15,324,588	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△6,668,151	△1,736,049	△4,932,102	
前期繰越活動増減差額(12)	△40,400,619	△38,664,570	△1,736,049	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△47,068,770	△40,400,619	△6,668,151	
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0
	施設整備等積立金取崩額	0	0	0
	経営安定積立金取崩額	0	0	0
	工賃変動積立金取崩額	0	0	0
	設備等整備積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額	0	0	0
	施設整備等積立金積立額	0	0	0
経営安定積立金積立額	0	0	0	
工賃変動積立金積立額	0	0	0	
設備等整備積立金積立額	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△47,068,770	△40,400,619	△6,668,151	

ワークシヨップ・山口拠点区分貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	
流動資産	31,195,243	36,413,575	△5,218,332	流動負債	36,438,726	34,615,812	1,822,914
現金預金	12,219,479	16,996,224	△4,776,745	事業未払金	19,952,952	18,602,703	1,350,249
事業未収金	14,414,736	13,985,494	429,242	支払手形	3,253,570	2,970,564	283,006
仕掛品	1,418,800	1,475,600	△56,800	1年以内返済予定設備資金借入金	3,912,000	3,912,000	0
原材料	2,978,462	3,532,248	△553,786	預り金	5,360	102	5,258
立替金	163,766	424,009	△260,243	職員預り金	3,739,256	3,642,172	97,084
				前受金	2,493,611	5,488,271	△2,994,660
				賞与引当金	3,081,977	0	3,081,977
固定資産	283,056,773	294,458,892	△11,402,119	固定負債	63,720,950	66,422,450	△2,701,500
基本財産	261,702,270	273,162,331	△11,460,061	設備資金借入金	46,944,000	50,856,000	△3,912,000
建物	261,702,270	273,162,331	△11,460,061	退職給付引当金	16,776,950	15,566,450	1,210,500
その他の固定資産	21,354,503	21,296,561	57,942	負債の部合計	100,159,676	101,038,262	△878,586
建物	2,512,680	2,833,089	△320,409	純資産の部			
構築物	1	1	0	基本金	94,211,100	94,211,100	0
機械及び装置	836,787	903,132	△66,345	第一号基本金	30,759,500	30,759,500	0
車輛運搬具	426,258	1,001,466	△575,208	第二号基本金	63,451,600	63,451,600	0
器具及び備品	315,153	505,749	△190,596	国庫補助金等特別積立金	166,950,010	176,023,724	△9,073,714
権利	472,414	472,414	0	次期繰越活動増減差額	△47,068,770	△40,400,619	△6,668,151
退職給付引当資産	16,776,950	15,566,450	1,210,500	(うち当期活動増減差額)	△6,668,151	△1,736,049	△4,932,102
その他の固定資産	14,260	14,260	0	純資産の部合計	214,092,340	229,834,205	△15,741,865
資産の部合計	314,252,016	330,872,467	△16,620,451	負債及び純資産の部合計	314,252,016	330,872,467	△16,620,451

計算書類に対する注記（ワークショップ・山口拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債権：償却原価法(定額法)によります。
 - ② 満期保有目的の債権以外の有価証券
 - ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によります。
 - イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。
 該当有価証券はありません。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっています。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形及び無形減価償却資産：定額法によっています。
 - ② リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する原価償却方法と同一の方法により計算します。
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により計上します。
ただしリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた方法によっています。
当拠点区分においてアに該当するリース資産はありません。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金：未入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を計上します。
当拠点区分において該当する徴収不能な債権はありません。
 - ③ 退職給付引当金：山口県健康福祉財団退職共済事業掛金相当額を計上しています。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 賞与引当金
財産、収支及び純資産の増減の状況をより適正に表示するため、当年度より賞与引当金を計上することとしました。これに伴い前年度の賞与引当金繰入相当額を特別増減の部の費用に計上しました。この変更により、従来の基準に従った場合と比較して当期活動増減差額が3,081,977円減少しています。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 当拠点区分の常勤職員に対し下記の退職給付金を支給しています。
 - ① (独)福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に基づく退職給付金
 - ② 公益財団法人山口県健康福祉財団の実施する退職共済事業制度に基づく退職給付金
 - ③ (福)山口県コロニー協会独自の退職金規定に基づく退職給付金
- (2) 当拠点区分のワーク職員に対し下記の退職給付金を支給しています。
 - ① (独)勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度に基づく退職給付金
 - ② 公益財団法人山口県健康福祉財団の実施する退職共済事業制度に基づく退職給付金
 - ③ ゼンコロ退職共済制度に加入していた者については、共済制度廃止に伴う凍結額を上記に加算して支給
 - ④ (福)山口県コロニー協会独自の退職金規定に基づく退職給付金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりです。

- (1) ワークショップ・山口拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㉑))
 - ア 就労継続支援A型サービス区分
 - イ 就労継続支援B型サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㉒))は省略しています。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。当期減少額は全て減価償却額です。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建 物	273,162,331	0	11,460,061	261,702,270
合計	273,162,331	0	11,460,061	261,702,270

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当ありません。

計算書類に対する注記（ワークショップ・山口拠点区分用）

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地(基本財産)	57,356,820 円
建物(基本財産)	752,556,090 円
計	809,912,910 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	50,856,000 円
計	50,856,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	525,618,400	263,916,130	261,702,270
建物	9,460,725	6,948,045	2,512,680
構築物	42,265,000	42,264,999	1
機械及び装置	162,650,255	161,813,468	836,787
車輛運搬具	3,418,836	2,992,578	426,258
器具及び備品	15,046,786	14,731,633	315,153
合計	758,460,002	492,666,853	265,793,149

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

10. 重要な後発事象

該当ありません。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当ありません。

附属明細書

令和4年3月31日

社会福祉法人 山口県コロニー協会

借入金明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月 31日

社会福祉法人山口県ユニバー協会

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	使 途	担保資産			
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額	
設備 資金借入金	(独)福祉医療機構	山口ユニバーワークセンター	74,214,000	0	6,696,000	67,518,000 (6,696,000)	0	1.000	265,063	0	R14.4.10	3号棟改築	土地 建物	台道522番地2,3,14,15,17,18他 2,3,5号棟、作業棟、訓練棟	57,356,820 650,444,082	
	(独)福祉医療機構	ワークシヨップ・山口	54,768,000	0	3,912,000	50,856,000 (3,912,000)	0	2.100	185,079	0	R17.3.10	1号棟改築	土地 建物	台道522番地2,3,14,15,17,18他 1,2,3,5号棟、作業棟、訓練棟	57,356,820 752,556,090	
	計		128,982,000	0	10,608,000	118,374,000 (10,608,000)	0		450,142	0					57,356,820 752,556,090	
長期 運営資金借入金																
	計		0	0	0	0	0	0	0	0						
短期 運営資金借入金																
	計		0	0	0	0	0	0	0	0						
	合計		128,982,000	0	10,608,000	118,374,000 (10,608,000)	0	0	450,142	0					57,356,820 752,556,090	

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

社会福祉法人山口県ユニコーン協会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳			
					法人本部	山口ユニコーン ワークセンター	山口ユニコーン キャンパス	ワークショップ・山口
取引業者	経常	1	300,000	0	0	300,000	0	0
	区分小計	1	300,000	0	0	300,000	0	0
	区分小計	0	0	0	0	0	0	0
	区分小計	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	300,000	0	0	300,000	0	0

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分」欄には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月 31日

社会福祉法人山口市県コロナ協会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等の拠点区分ごとの内訳			
						法人本部	山口コロナワークセンター	山口コロナキャンパス	ワークショップ山口
山口県 感染防止対策支援事業費補助金	障害事業Ⅰ	30,000	0	30,000	0	0	30,000	0	0
防府市 新型コロナウイルス感染症対策激励金		780,000	0	780,000	0	0	390,000	190,000	200,000
		0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0
区分小計		810,000	0	810,000	0	0	420,000	190,000	200,000
防府市 新型コロナウイルス感染症対策激励金	障害事業Ⅱ	40,000	0	40,000	0	40,000	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0
区分小計		40,000	0	40,000	0	40,000	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0
合計		850,000	0	850,000	0	40,000	420,000	190,000	200,000

(単位：円)

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

3. 法人本部拠点区分においては、内容的に新型コロナウイルスに関連する補助金収益は「雑収益」で計上し、障害事業Ⅱとして区分するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月 31日

社会福祉法人山口県ユニコーン協会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人本部	山口ユニコーンワークセンター	前期末支払資金残高	111,045	年度内補填
法人本部	山口ユニコーンキャンパス	〃	123,039	〃
法人本部	ワークショップ・山口	〃	123,036	〃
山口ユニコーンワークセンター	法人本部	支援費収入	2,372,066	役員報酬支給
山口ユニコーンワークセンター	山口ユニコーンキャンパス	〃	398,014	年度内補填
山口ユニコーンワークセンター	ワークショップ・山口	〃	6,894,254	〃
山口ユニコーンキャンパス	法人本部	〃	4,744,134	役員報酬支給
山口ユニコーンキャンパス	山口ユニコーンワークセンター	〃	15,027	年度内補填
山口ユニコーンキャンパス	ワークショップ・山口	〃	6,520,582	〃

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月 31日

社会福祉法人山口県コロニー協会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳			
		法人本部	山口コロニーワークセンター	山口コロニーキャンパス	ワークショップ・山口
前年度末残高	205,290,081	7,732,081	30,846,900	72,500,000	94,211,100
第一号基本金	47,833,581	7,732,081	9,342,000	0	30,759,500
第二号基本金	157,456,500	0	21,504,900	72,500,000	63,451,600
第三号基本金	0	0	0	0	0
第一号 基本 金					
当期組入額					
計	0	0	0	0	0
当期取崩額					
計	0	0	0	0	0
第二号 基本 金					
当期組入額					
計	0	0	0	0	0
当期取崩額					
計	0	0	0	0	0
第三号 基本 金					
当期組入額					
計	0	0	0	0	0
当期取崩額					
計	0	0	0	0	0
当期末残高	205,290,081	7,732,081	30,846,900	72,500,000	94,211,100
第一号基本金	47,833,581	7,732,081	9,342,000	0	30,759,500
第二号基本金	157,456,500	0	21,504,900	72,500,000	63,451,600
第三号基本金	0	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月 31日

社会福祉法人山口県ユニコーン協会

区分並びに積立 及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳			
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		法人本部	山口ユニコー ンワークセンタ ー	山口ユニコー ンワークシヨ ップ 山口	ワークシヨ ップ 山口
前期繰越額	0	0	0	511,493,000	0	276,830,889	58,638,387	176,023,724
当期積立額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期積立額合計	0	0	0	0	0	0	0	0
サ ー ビ ス 活 動 費 用 の 控 除 項 目 と し て 計 上 す る 取 崩 額				24,187,422	0	9,048,564	6,173,894	8,964,964
就 労 支 援 事 業 費 用 の 控 除 項 目 と し て 計 上 す る 取 崩 額				790,487	0	0	681,737	108,750
特 別 費 用 の 控 除 項 目 と し て 計 上 す る 取 崩 額				0	0	0	0	0
当期取崩額合計				24,977,909	0	9,048,564	6,855,631	9,073,714
当期末残高				486,515,091	0	267,782,325	51,782,756	166,950,010

(注) 1. サ
ー
ビ
ス
活
動
費
用
の
控
除
項
目
と
し
て
計
上
す
る
取
崩
額
に
は
、
国
庫
補
助
金
等
特
別
積
立
金
の
対
象
と
な
っ
た
固
定
資
産
の
減
価
償
却
相
当
額
等
の
取
崩
額
を
記
入
し
、
特
別
費
用
の
控
除
項
目
と
し
て
計
上
す
る
取
崩
額
に
は
、
国
庫
補
助
金
等
特
別
積
立
金
の
対
象
と
な
っ
た
固
定
資
産
が
売
却
ま
た
は
廃
棄
さ
れ
た
場
合
の
取
崩
額
を
記
入
す
る
(本
文
9参
照)。
2. 国
庫
補
助
金
等
特
別
積
立
金
取
崩
額
が
、
就
労
支
援
事
業
の
控
除
項
目
に
含
ま
れ
、
法
人
単
位
事
業
活
動
計
算
書
に
表
示
さ
れ
な
い
額
が
あ
る
場
合
に
は
、
取
崩
の
事
由
に
別
掲
し
て
計
上
し
、
法
人
単
位
貸
借
対
照
表
と
一
致
す
る
よ
う
に
作
成
す
る
こ
と。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月 31日

社会福祉法人山口県ユニコーン協会

法人本部拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地	57,356,820	0	0	0	0	0	0	0	57,356,820	0	0	0	57,356,820	0	
基本財産計	57,356,820	0	0	0	0	0	0	0	57,356,820	0	0	0	57,356,820	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	474,551	0	0	0	135,344	0	0	0	339,207	0	919,373	0	1,258,580	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	474,551	0	0	0	135,344	0	0	0	339,207	0	919,373	0	1,258,580	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
権利	260,000	0	0	0	0	0	0	0	260,000	0	0	0	260,000	0	
ソフトウェア	7,048	0	0	0	7,048	0	0	0	0	0	422,496	0	422,496	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	267,048	0	0	0	7,048	0	0	0	260,000	0	422,496	0	682,496	0	
その他の固定資産計	741,599	0	0	0	142,392	0	0	0	599,207	0	1,341,869	0	1,941,076	0	
基本財産及びその他の固定資産計	58,098,419	0	0	0	142,392	0	0	0	57,956,027	0	1,341,869	0	59,297,896	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	58,098,419	0	0	0	142,392	0	0	0	57,956,027	0	0	0	59,297,896	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月 31日

社会福祉法人山口県コロコロニー協会

山口コロニーワークセンター拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	425,033,969	267,938,693	0	0	11,998,794	7,416,100	0	0	413,035,175	260,522,593	214,142,825	110,282,407	627,178,000	370,805,000	
基本財産計	425,033,969	267,938,693	0	0	11,998,794	7,416,100	0	0	413,035,175	260,522,593	214,142,825	110,282,407	627,178,000	370,805,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	20,593,669	8,892,196	0	0	3,452,623	1,632,464	0	0	17,141,046	7,259,732	36,478,630	22,838,268	53,619,676	30,098,000	
構築物	169,050	0	0	0	169,049	0	0	0	1	0	2,897,999	0	2,898,000	0	
車輦運搬具	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	8,906,205	0	8,906,208	0	
器具及び備品	2,866,447	0	0	0	681,047	0	0	1	2,782,259	0	24,994,726	1,386,380	27,776,985	1,386,380	
その他の固定資産(有形固定資産)計	23,629,169	8,892,196	0	0	4,302,719	1,632,464	0	1	19,923,309	7,259,732	73,277,560	24,224,648	93,200,869	31,484,380	
その他の固定資産(無形固定資産)															
電話加入権	95,796	0	0	0	0	0	0	0	95,796	0	0	0	95,796	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	95,796	0	0	0	0	0	0	0	95,796	0	0	0	95,796	0	
基本財産及びその他の固定資産計	448,758,934	276,830,889	596,860	596,860	16,301,513	9,048,564	0	1	433,054,280	267,782,325	287,420,385	134,507,055	720,474,665	402,289,380	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0				0					
差 引	448,758,934	276,830,889	596,860	596,860	16,301,513	9,048,564	0	1	433,054,280	267,782,325	287,420,385	134,507,055	720,474,665	402,289,380	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(脚注) 器具及び備品の当期減少額(D)の1円は、除却によるものです。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月 31日

社会福祉法人山口県コロニー協会
山口コロニーキャンパス拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	84,420,370	54,580,222	0	0	6,601,725	5,764,744	0	0	77,818,645	48,815,478	149,521,355	128,676,948	227,340,000	177,492,426	
基本財産計	84,420,370	54,580,222	0	0	6,601,725	5,764,744	0	0	77,818,645	48,815,478	149,521,355	128,676,948	227,340,000	177,492,426	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	212,556	0	0	0	26,266	0	0	0	186,290	0	205,750	0	392,040	0	
機械及び装置	4,362,102	3,278,860	418,000	0	906,657	681,737	0	0	3,873,445	2,597,123	8,442,616	5,851,877	12,316,061	8,449,000	
車輦運搬具	2,503,883	779,305	1,880,000	0	1,038,751	409,150	0	1	3,345,131	370,155	13,800,809	4,179,845	17,145,940	4,550,000	
器具及び備品	658,663	0	0	0	183,749	0	0	0	474,914	0	4,462,690	0	4,937,604	0	
有形リース資産	5,474,304	0	0	0	995,328	0	0	0	4,478,976	0	4,478,976	0	8,957,952	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	13,211,508	4,058,165	2,298,000	0	3,150,751	1,090,887	0	1	12,358,756	2,967,278	31,390,841	10,031,722	43,749,597	12,999,000	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	218,642	0	0	0	85,385	0	0	51,750	81,507	0	267,797	0	349,304	0	
リサイクル預託金	73,580	0	12,470	0	0	0	0	0	86,050	0	0	0	86,050	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	292,222	0	12,470	0	85,385	0	0	51,750	167,557	0	267,797	0	435,354	0	
基本財産及びその他の固定資産計	13,503,730	4,058,165	2,310,470	0	3,236,136	1,090,887	0	51,751	12,526,313	2,967,278	31,658,638	10,031,722	44,184,951	12,999,000	
将来入金予定の償還補助金の額	97,924,100	58,638,387	2,310,470	0	9,837,861	6,855,631	0	51,751	90,344,958	51,782,756	181,179,993	138,708,670	271,524,951	190,491,426	
差 引	97,924,100	58,638,387	2,310,470	0	9,837,861	6,855,631	0	51,751	90,344,958	51,782,756					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」のうち国庫補助金等の額はマイナズ表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。
 サービス活動 8,805,160
 就労製造原価 1,032,701
計 9,837,861

(脚注) 1. 車輦運搬具の当期減少額(D)の1円は、売却によるものです。
 2. ソフトウェアの当期減少額(D)の51,750円は、除却によるものです。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月 31日

社会福祉法人山口市ユニコーン協会
ワークショップ・山口拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	273,162,331	175,914,974	0	0	11,460,061	8,964,964	0	0	261,702,270	166,950,010	263,916,130	233,517,990	525,618,400	400,468,000	
基本財産計	273,162,331	175,914,974	0	0	11,460,061	8,964,964	0	0	261,702,270	166,950,010	263,916,130	233,517,990	525,618,400	400,468,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	2,833,089	0	0	0	320,409	0	0	0	2,512,680	0	6,948,045	2,300,000	9,460,725	2,300,000	
構築物	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	42,264,999	35,122,031	42,265,000	35,122,031	
機械及び装置	903,132	108,750	297,000	0	363,345	108,750	0	0	836,787	0	161,813,468	79,510,524	162,650,255	79,510,524	
車両運搬具	1,001,466	0	0	0	575,208	0	0	0	426,258	0	2,992,578	0	3,418,836	0	
器具及び備品	505,749	0	0	0	190,595	0	0	1	315,153	0	14,731,633	0	15,046,786	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	5,243,437	108,750	297,000	0	1,449,557	108,750	0	1	4,090,879	0	228,750,723	116,932,555	232,841,602	116,932,555	
その他の固定資産(無形固定資産)															
電話加入権	472,414	0	0	0	0	0	0	0	472,414	0	0	0	472,414	0	
リース契約預託金	14,260	0	0	0	0	0	0	0	14,260	0	0	0	14,260	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	486,674	0	0	0	0	0	0	0	486,674	0	0	0	486,674	0	
その他の固定資産計	5,730,111	108,750	297,000	0	1,449,557	108,750	0	1	4,577,553	0	228,750,723	116,932,555	233,328,276	116,932,555	
基本財産及びその他の固定資産計	278,892,442	176,023,724	297,000	0	12,909,618	9,073,714	0	1	266,279,823	166,950,010	492,666,853	350,450,545	758,946,676	517,400,555	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	278,892,442	176,023,724	297,000	0	12,909,618	9,073,714	0	1	266,279,823	166,950,010	492,666,853	350,450,545	758,946,676	517,400,555	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナズ表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減少額を記載する。 サービス活動 12,379,678

就労製造原価 529,940

(脚注) 1. 器具及び備品の当期減少額(D)の1円は、除却によるものです。

計

12,909,618

引当金明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月 31日

社会福祉法人山口県コロニー協会
法人本部拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金					0	
計	0	0 (0)	0	0 (0)	0	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月 31日

社会福祉法人山口県コロニー協会
山口コロニーワークセンター拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	7,396,863 (0)	0	3,553,439 (0)	3,843,424	
退職給付引当金	7,885,128	2,372,790 (1,679,493)	1,090,900	426,732 (243,252)	8,740,286	引当額と退職金支給額との差額 183,480円
		()		()		
計	7,885,128	9,769,653 (1,679,493)	1,090,900	3,980,171 (243,252)	12,583,710	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 賞与引当金において、職員の拠点間の異動により、賞与の支給を伴わない増加または減少が発生した場合は、当期増減額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。
4. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

脚注 当年度より賞与引当金を計上することに伴い、同科目当期増加額には前年度分賞与引当金繰入相当額として、特別増減費用その他の特別損失の過年度賞与引当金繰入にて計上した3,553,439円を加算した額を記しています。

引当金明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月 31日

社会福祉法人山口県コロニー協会
山口コロニーキャンパス拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	6,171,707 (0)	0	2,857,801 (0)	3,313,906	
退職給付引当金	4,445,099	619,551 (0)	0	1,436,241 (1,436,241)	3,628,409	
		()		()		
計	4,445,099	6,791,258 (0)	0	4,294,042 (1,436,241)	6,942,315	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 賞与引当金において、職員の拠点間の異動により、賞与の支給を伴わない増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。
4. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

脚注 当年度より賞与引当金を計上することに伴い、同科目当期増加額には前年度分賞与引当金繰入相当額として、特別増減費用その他の特別損失の過年度賞与引当金繰入にて計上した2,857,801円を加算した額を記しています。

引当金明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月 31日

社会福祉法人山口県コロニー協会
ワークショップ・山口拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	6,150,887 (0)	0	3,068,910 (0)	3,081,977	
退職給付引当金	15,566,450	1,210,500 (0)	0	0 (0)	16,776,950	
		()		()		
計	15,566,450	7,361,387 (0)	0	3,068,910 (0)	19,858,927	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 賞与引当金において、職員の拠点間の異動により、賞与の支給を伴わない増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。
4. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

注記 当年度より賞与引当金を計上することに伴い、同科目当期増加額には前年度分賞与引当金繰入相当額として、特別増減費用その他の特別損失の過年度賞与引当金繰入にて計上した3,068,910円を加算した額を記しています。

山口コロニールワークセンター拠点区分事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月 31日)

(単位：円)

勘定科目	生活介護	施設入所支援	生活訓練	合計	内部取引消去	拠点区分合計
障害福祉サービス等事業収益	79,520,661	76,012,390	1,043,005	156,576,056	0	156,576,056
自立支援給付費収益	78,594,730	55,146,827	974,970	134,716,527	0	134,716,527
介護給付費収益	78,594,730	55,146,827	△292,010	133,449,547	0	133,449,547
訓練等給付費収益	0	0	1,266,980	1,266,980	0	1,266,980
利用者負担金収益	218,040	148,468	0	366,508	0	366,508
特定費用収益	477,891	20,557,095	38,035	21,073,021	0	21,073,021
その他の事業収益	230,000	160,000	30,000	420,000	0	420,000
補助金事業収益(公費)	230,000	160,000	30,000	420,000	0	420,000
経常経費寄附金収益	100,000	100,000	100,000	300,000	0	300,000
サービス活動増減の部	79,620,661	76,112,390	1,143,005	156,876,056	0	156,876,056
費用	53,224,763	19,186,020	7,374,807	79,785,590	0	79,785,590
人件費	38,763,098	14,625,717	4,852,984	58,241,799	0	58,241,799
職員給料	3,866,990	431,010	486,453	4,784,453	0	4,784,453
職員賞与	2,855,123	202,722	785,579	3,843,424	0	3,843,424
賞与引当金繰入	0	2,026,000	0	2,026,000	0	2,026,000
非常勤職員給与	1,598,484	4,005	307,142	1,909,631	0	1,909,631
退職給付費用	565,935	0	127,362	693,297	0	693,297
財団共済退職給付引当金繰入	1,032,549	4,005	179,780	1,216,334	0	1,216,334
福祉医療機構掛金	6,141,068	1,896,566	942,649	8,980,283	0	8,980,283
法定福利費	7,932,257	18,303,961	610,906	26,847,124	0	26,847,124
事業費	1,478,630	10,412,453	118,308	12,009,391	0	12,009,391
給食費	138,138	66,387	8,718	213,243	0	213,243
保健衛生費	323,625	26,747	3,043	353,415	0	353,415
教養娯楽費	323,625	26,747	3,043	353,415	0	353,415
教養娯楽費	0	74,800	0	74,800	0	74,800
日用品費	2,087,079	4,466,797	363,870	6,917,746	0	6,917,746
水道光熱費	0	264,400	0	264,400	0	264,400
燃料費	1,436,493	962,480	44,406	2,443,379	0	2,443,379
消耗器具備品費	464,614	553,501	48,981	1,067,096	0	1,067,096
保険料	168,919	1,451,256	23,580	1,643,755	0	1,643,755
貸借料	1,833,359	0	0	1,833,359	0	1,833,359
車輻費	1,400	25,140	0	26,540	0	26,540
雑費	4,068,707	18,079,823	687,100	22,835,630	0	22,835,630
事務費	593,889	230,907	76,463	901,259	0	901,259
福利厚生費	17,050	0	0	17,050	0	17,050
職員被服費	5,738	2,239	995	8,972	0	8,972
旅費交通費	180,661	63,026	28,567	272,254	0	272,254
研修研究費	261,801	266,682	116,331	644,814	0	644,814
事務消耗品費	1,120	0	0	1,120	0	1,120
拠点区分事務消耗品費	260,681	266,682	116,331	643,694	0	643,694
事務消耗品費						

山口コロナワークセンター拠点区分事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月 31日)

(単位：円)

勘定科目	生活介護	施設入所支援	生活訓練	合計	内部取引消去	拠点区分合計
印刷製本費	16,425	4,960	3,917	25,302	0	25,302
拠点区分印刷製本費	16,425	4,960	3,917	25,302	0	25,302
修繕費	300,538	2,615,247	114,024	3,029,809	0	3,029,809
通信運搬費	165,632	69,635	26,015	261,282	0	261,282
広報費	92,410	40,903	18,179	151,492	0	151,492
業務委託費	1,475,335	11,973,286	140,680	13,589,301	0	13,589,301
業務委託費	1,475,335	11,973,286	140,680	13,589,301	0	13,589,301
手数料	166,068	699,476	31,986	897,530	0	897,530
租税公課	161	271	632	1,064	0	1,064
保守料	565,887	2,005,248	108,003	2,679,138	0	2,679,138
渉外費	7,680	45,400	1,511	54,591	0	54,591
拠点区分渉外費	3,514	1,555	691	5,760	0	5,760
渉外費	4,166	43,845	820	48,831	0	48,831
諸会費	153,432	62,543	19,797	235,772	0	235,772
雑費	66,000	0	0	66,000	0	66,000
雑費	66,000	0	0	66,000	0	66,000
減価償却費	368,545	15,932,968	0	16,301,513	0	16,301,513
国庫補助金等特別積立金取崩額	△106,964	△8,941,600	0	△9,048,564	0	△9,048,564
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	65,487,308	62,561,172	8,672,813	136,721,293	0	136,721,293
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	14,133,353	13,551,218	△7,529,808	20,154,763	0	20,154,763
受取利息配当金収益	254	334	50	638	0	638
その他のサービス活動外収益	46,530	81,830	0	128,360	0	128,360
利用者等外給食収益	0	22,100	0	22,100	0	22,100
雑収益	46,530	59,730	0	106,260	0	106,260
サービス活動外収益計(4)	46,784	82,164	50	128,998	0	128,998
支払利息	0	265,063	0	265,063	0	265,063
その他のサービス活動外費用	0	10,902	0	10,902	0	10,902
利用者等外給食費	0	10,902	0	10,902	0	10,902
サービス活動外費用計(5)	0	275,965	0	275,965	0	275,965
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	46,784	△193,801	50	△146,967	0	△146,967
経常増減差額(7)=(3)+(6)	14,180,137	13,357,417	△7,529,758	20,007,796	0	20,007,796

ワークショップ・山口拠点区分事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月 31日)

(単位：円)

勘定科目	就労継続支援A型		就労継続支援B型		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	111,852,137	2,502,172	1,001,076	1,001,076			
サービス活動増減の部							
収益							
就労支援事業収益	111,852,137	2,502,172	1,001,076	1,001,076	114,354,309	△1,001,076	113,353,233
印刷事業収益	111,852,137	1,001,076	0	0	112,853,213	△1,001,076	111,852,137
就労支援事業収益	111,521,575	0	0	0	111,521,575	0	111,521,575
拠点区分事業収益	330,562	0	0	0	330,562	0	330,562
サービス区分事業収益	0	1,001,076	0	0	1,001,076	△1,001,076	0
自動車部品事業収益	0	919,320	0	0	919,320	0	919,320
就労支援事業収益	0	919,320	0	0	919,320	0	919,320
清掃作業事業収益	0	72,300	0	0	72,300	0	72,300
就労支援事業収益	0	72,300	0	0	72,300	0	72,300
古紙回収事業収益	0	58,320	0	0	58,320	0	58,320
就労支援事業収益	0	58,320	0	0	58,320	0	58,320
その他作業収益	0	246,156	0	0	246,156	0	246,156
就労支援事業収益	0	246,156	0	0	246,156	0	246,156
トイレットペーパー包装事業収益	0	205,000	0	0	205,000	0	205,000
就労支援事業収益	0	205,000	0	0	205,000	0	205,000
障害福祉サービス等事業収益	29,932,715	24,270,114	24,270,114	24,270,114	54,202,829	0	54,202,829
自立支援給付費収益	28,561,400	23,644,281	23,644,281	23,644,281	52,205,681	0	52,205,681
訓練等給付費収益	28,561,400	23,644,281	23,644,281	23,644,281	52,205,681	0	52,205,681
利用者負担金収益	1,097,400	57,339	57,339	57,339	1,154,739	0	1,154,739
特定費用収益	153,915	488,494	488,494	488,494	642,409	0	642,409
その他の事業収益	120,000	80,000	80,000	80,000	200,000	0	200,000
補助金事業収益(公費)	120,000	80,000	80,000	80,000	200,000	0	200,000
サービス活動収益計(1)	141,784,852	26,772,286	26,772,286	26,772,286	168,557,138	△1,001,076	167,556,062
費用							
人件費	30,056,925	17,838,865	17,838,865	17,838,865	47,895,790	0	47,895,790
職員給料	20,984,706	12,929,685	12,929,685	12,929,685	33,914,391	0	33,914,391
職員賞与	2,460,770	1,435,370	1,435,370	1,435,370	3,896,140	0	3,896,140
賞与引当金繰入	2,123,385	958,592	958,592	958,592	3,081,977	0	3,081,977
退職給付費用	737,659	486,752	486,752	486,752	1,224,411	0	1,224,411
財団共済退職給付引当金繰入	368,754	217,824	217,824	217,824	586,578	0	586,578
福祉医療機構掛金	368,905	268,928	268,928	268,928	637,833	0	637,833
法定福利費	3,750,405	2,028,466	2,028,466	2,028,466	5,778,871	0	5,778,871
事業費	4,635,622	3,259,519	3,259,519	3,259,519	7,895,141	0	7,895,141
給食費	239,693	682,202	682,202	682,202	921,895	0	921,895
保健衛生費	8,779	38,849	38,849	38,849	47,628	0	47,628
教養娯楽費	6,682	34,046	34,046	34,046	40,728	0	40,728
教養娯楽費	6,682	34,046	34,046	34,046	40,728	0	40,728
水道光熱費	1,996,909	1,921,469	1,921,469	1,921,469	3,918,378	0	3,918,378
消耗器具備品費	148,680	137,243	137,243	137,243	285,923	0	285,923
保険料	446,922	263,978	263,978	263,978	710,900	0	710,900
賃借料	306,806	181,732	181,732	181,732	488,538	0	488,538

ワークショップ・山口拠点区分事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月 31日) (単位：円)

勘定科目	就労継続支援A型	就労継続支援B型	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,813,824	0	3,813,824	0	3,813,824
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△18,415,677	1,278,565	△17,137,112	0	△17,137,112
部					

積立金・積立資産明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月 31日

社会福祉法人山口県コロニー協会
法人本部拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備等積立金	6,034,488	120	0	6,034,608	
計	6,034,488	120	0	6,034,608	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備等積立資産	6,034,488	120	0	6,034,608	
計	6,034,488	120	0	6,034,608	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月 31日

社会福祉法人山口県コロニー協会山口コロニーワークセンター拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備等積立金	0	6,000,000	0	6,000,000	
計	0	6,000,000	0	6,000,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	7,885,128	2,372,790	1,517,632	8,740,286	退職給付引当金に対応した積立
施設整備等積立資産	0	6,000,000	0	6,000,000	
計	7,885,128	8,372,790	1,517,632	14,740,286	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月 31日

社会福祉法人山口県コロニー協会
山口コロニーキャンパス拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	4,445,099	619,551	1,436,241	3,628,409	退職給付引当金に対応した積立
計	4,445,099	619,551	1,436,241	3,628,409	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月 31日

社会福祉法人山口県コロニー協会
ワークショップ・山口拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	15,566,450	1,210,500	0	16,776,950	退職給付引当金 に対応した積立
計	15,566,450	1,210,500	0	16,776,950	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

法人名	社会福祉法人 山口県ユニコーン協会
拠点区分	山口ユニコーンキャンパス

就労支援事業別事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目	陶芸事業	自動車部品事業	箱加工事業	段ボール加工事業	煎餅事業	駄菓子事業	リサイクル事業	水道メーター売却事業
収								
益								
就労支援事業収益	430,477	781,208	3,286,607	0	4,774,590	163,778	3,100	2,409,000
就労支援事業活動収益計(1)	430,477	781,208	3,286,607	0	4,774,590	163,778	3,100	2,409,000
費用								
就労支援事業販売原価								
期首製品(商品)棚卸高(2)	415,900	0	0	0	559,710	0	0	0
当期就労支援事業製造原価(3)	444,410	773,730	2,929,423	0	3,740,980	151,588	2,470	980,909
合計(製品・商品)(5)=(2)+(3)+(4)	860,310	773,730	2,929,423	0	4,300,690	151,588	2,470	980,909
期末製品(商品)棚卸高(6)	49,900	0	0	0	505,350	0	0	0
差引(製品・商品)(7)=(5)-(6)	810,410	773,730	2,929,423	0	3,795,340	151,588	2,470	980,909
就労支援事業販管費(8)	27,257	0	0	0	135,665	0	0	0
就労支援事業活動費用計(9)=(7)+(8)	837,667	773,730	2,929,423	0	3,931,005	151,588	2,470	980,909
就労支援事業活動増減差額(10)=(1)-(9)	△407,190	7,478	357,184	0	843,585	12,190	630	1,428,091

就労支援事業別事業活動明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目	合 計	金具事業	その他作業				
収 益							
就労支援事業収益	12,488,066	600,269	39,037				
就労支援事業活動収益計(1)	12,488,066	600,269	39,037				
費 用							
就労支援事業販売原価							
期首製品(商品)棚卸高(2)	975,610	0	0				
当期就労支援事業製造原価(3)	9,633,597	584,597	25,490				
合計(製品・商品)(5)=(2)+(3)+(4)	10,609,207	584,597	25,490				
期末製品(商品)棚卸高(6)	555,250	0	0				
差引(製品・商品)(7)=(5)-(6)	10,053,957	584,597	25,490				
就労支援事業販管費(8)	162,922	0	0				
就労支援事業活動費用計(9)=(7)+(8)	10,216,879	584,597	25,490				
就労支援事業活動増減差額(10)=(1)-(9)	2,271,187	15,672	13,547				

法人名	社会福祉法人 山口県コロナ協会
拠点区分	山口コロナキャンパス

就労支援事業明細書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目	合 計	陶芸事業	自動車部品事業	箱加工事業	段ボール加工事業	煎餅事業	駄菓子事業	リサイクル事業	水道メーター売却事業
費用									
I 材料費									
01 期首材料棚卸高(1)	488,475								
02 当期材料仕入高(2)	2,063,162	192,381				488,475			
計(材料)(3)=(1)+(2)	2,551,637	192,381				1,140,722			
03 期末材料棚卸高(4)	368,992					1,629,197			
当期材料費(5)=(3)-(4)	2,182,645	192,381				368,992			
II 労務費									
02 利用者工賃	6,609,299	240,935	764,471	2,843,913		1,746,961	151,588		2,470
当期労務費(6)	6,609,299	240,935	764,471	2,843,913		1,746,961	151,588		2,470
III 外注加工費									
当期外注加工費(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 経費									
04 消耗品費	401,586	3,594	9,259	76,038		311,019			
08 修繕費	72,600					72,600			
09 通信運搬費	6,303			3,960		2,343			
13 賃借料	9,900					9,900			
15 租税公課	300								300
16 減価償却費	1,032,701	136,500		5,512		890,689			
17 国庫補助金等特別積立金取崩額	△681,737	△129,000				△552,737			
当期経費(8)	841,653	11,094	9,259	85,510		733,814			300
当期就労支援事業製造総費用(9)=(5)+(6)+(7)+(8)	9,633,597	444,410	773,730	2,929,423		3,740,980	151,588		2,470
期首仕掛品棚卸高(10)	0								
合計(仕掛品)(11)=(9)+(10)	9,633,597	444,410	773,730	2,929,423		3,740,980	151,588		2,470
期末仕掛品棚卸高(12)	0								
当期就労支援事業製造原価(13)=(11)-(12)	9,633,597	444,410	773,730	2,929,423		3,740,980	151,588		2,470

就労支援事業明細書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目	合 計	金具事業	その他作業			
費用						
I 材料費						
01 期首材料棚卸高(1)	488,475	0	0			
02 当期材料仕入高(2)	2,063,162	0	0			
計(材料)(3)=(1)+(2)	2,551,637	0	0			
03 期末材料棚卸高(4)	368,992	0	0			
当期材料費(5)=(3)-(4)	2,182,645	0	0			
II 労務費						
02 利用者工賃	6,609,299	582,921	25,490			
当期労務費(6)	6,609,299	582,921	25,490			
III 外注加工費						
当期外注加工費(7)	0	0	0			
IV 経費						
04 消耗品費	401,586	1,676	0			
08 修繕費	72,600	0	0			
09 通信運搬費	6,303	0	0			
13 賃借料	9,900	0	0			
15 租税公課	300	0	0			
16 減価償却費	1,032,701	0	0			
17 国庫補助金等特別積立金取崩額	△681,737	0	0			
当期経費(8)	841,653	1,676	0			
当期就労支援事業製造総費用(9)=(5)+(6)+(7)+(8)	9,633,597	584,597	25,490			
期首仕掛品棚卸高(10)	0	0	0			
合計(仕掛品)(11)=(9)+(10)	9,633,597	584,597	25,490			
期末仕掛品棚卸高(12)	0	0	0			
当期就労支援事業製造原価(13)=(11)-(12)	9,633,597	584,597	25,490			

法人名	社会福祉法人 山口県コロニー協会
拠点区分	ワークショップ・山口

就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等)

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目	就労継続支援A型		就労継続支援B型		トイレットペーパー・包装事業				自動車部品事業	
	合計	印刷事業	合計	印刷事業	古紙回収事業	その他作業	トイレットペーパー	包装事業		
収 益										
就労支援事業収益	113,353,233	111,852,137	111,852,137	111,852,137	0	246,156	205,000	919,320		
就労支援事業活動収益計(1)										
費用										
就労支援事業販売原価										
期首製品(商品)棚卸高(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期就労支援事業製造原価(3)	112,860,478	110,523,814	110,523,814	110,523,814	1,001,076	206,657	234,060	777,476		
当期就労支援事業仕入高(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計(製品・商品)(5)=(2)+(3)+(4)	112,860,478	110,523,814	110,523,814	110,523,814	1,001,076	206,657	234,060	777,476		
期末製品(商品)棚卸高(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引(製品・商品)(7)=(5)-(6)	112,860,478	110,523,814	110,523,814	110,523,814	1,001,076	206,657	234,060	777,476		
差引(製品・商品)(7)=(5)-(6)	1,233,591	1,233,591	1,233,591	1,233,591	0	0	0	0	0	
就労支援事業販管費(8)	114,094,069	111,757,405	111,757,405	111,757,405	1,001,076	206,657	234,060	777,476		
就労支援事業活動費用計(9)=(7)+(8)										
就労支援事業活動増減差額(10)=(1)-(9)	△740,836	94,732	94,732	94,732	△835,568	39,499	△29,060	141,844		

就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等)

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目	合 計		就労継続支援B型 清掃作業事業				
収益							
就労支援事業収益	113,353,233		72,300				
費用							
就労支援事業販売原価							
就労支援事業活動収益計(1)	113,353,233		72,300				
就労支援事業販売原価							
期首製品(商品)棚卸高(2)	0		0				
当期就労支援事業製造原価(3)	112,860,478		68,490				
当期就労支援事業仕入高(4)	0		0				
合計(製品・商品)(5)=(2)+(3)+(4)	112,860,478		68,490				
期末製品(商品)棚卸高(6)	0		0				
差引(製品・商品)(7)=(5)-(6)	112,860,478		68,490				
就労支援事業販管費(8)	1,233,591		0				
就労支援事業活動費用計(9)=(7)+(8)	114,094,069		68,490				
就労支援事業活動増減差額(10)=(1)-(9)	△740,836		3,810				

就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)

(単位：円)

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

勘定科目	合 計	就労継続支援B型 清掃作業事業	
費用			
I 材料費			
01 期首材料棚卸高(1)	3,532,248	0	
02 当期材料仕入高(2)	7,521,805	0	
計(材料)(3)=(1)+(2)	11,054,053	0	
03 期末材料棚卸高(4)	2,978,462	0	
当期材料費(5)=(3)-(4)	8,075,591	0	
II 労務費			
01 利用者賃金	34,918,115	0	
02 利用者工賃	2,108,065	68,490	
05 就労支援事業指導員等退職給付費用	1,751,922	0	
06 法定福利費	5,574,906	0	
当期労務費(6)	44,353,008	68,490	
III 外注加工費			
当期外注加工費(7)	54,962,032	0	
IV 経費			
01 福利厚生費	350,491	0	
03 器具什器費	88,000	0	
04 消耗品費	1,519,828	0	
08 修繕費	865,502	0	
09 通信運搬費	25,366	0	
13 賃借料	109,032	0	
16 減価償却費	529,940	0	
17 国庫補助金等特別積立金取崩額	△108,750	0	
20 雑費	2,033,638	0	
当期経費(8)	5,413,047	0	
当期就労支援事業製造総費用(9)=(5)+(6)+(7)+(8)	112,803,678	68,490	
期首仕掛品棚卸高(10)	1,475,600	0	
合計(仕掛品)(11)=(9)+(10)	114,279,278	68,490	
期末仕掛品棚卸高(12)	1,418,800	0	
当期就労支援事業製造原価(13)=(11)-(12)	112,860,478	68,490	

財産目録

令和4年 3月31日現在

社会福祉法人山口県コロニー協会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	1,318,373
当座預金	山口銀行防府支店 他	—	運転資金として	—	—	199,179
普通預金	山口銀行防府支店 他	—	運転資金として	—	—	126,651,552
定期預金	山口銀行防府支店 他	—	運転資金として	—	—	38,222,557
	小計					166,391,661
事業未収金		—		—	—	50,983,788
売上未収金		—	印刷、陶芸 他	—	—	5,720,778
保険等未収金		—	3月分介護給付費 他	—	—	45,263,010
その他の未収金		—	断裁機売却代 他	—	—	0
商品・製品		—	陶器、煎餅 他	—	—	672,850
仕掛品		—	印刷受注物	—	—	1,418,800
原材料		—	紙、インク、小麦粉 他	—	—	3,347,454
立替金		—	退職共済掛金自己負担分 他	—	—	653,233
	流動資産合計					223,467,786
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(法人本部拠点) 防府大字台道字長沢津山10524番3	—	第2種社会福祉事業である法人本部に 使用している	—	—	10,444,820
	(法人本部拠点) 防府大字台道字長沢津山10522番2	—	第2種社会福祉事業である山口コロニー ワークセンターに使用している	—	—	24,000,000
	(法人本部拠点) 防府大字台道字長沢津山10522番18、10522番 17	—	第2種社会福祉事業である山口コロニー ワークセンター、ワークショップ山口に使 用している	—	—	14,672,000
	(法人本部拠点) 防府市大字台道字長沢津山10522番14	—	第2種社会福祉事業である山口コロニー キャンパスに使用している	—	—	5,240,000
	(法人本部拠点) 防府大字台道字長沢津山10526番6	—	第2種社会福祉事業であるワークショップ 山口に使用している	—	—	3,000,000
	小計					57,356,820
建物	(山口コロニーワークセンター拠点) 防府市大字台道字長沢津山10522番2の1、10522番17の2	1993年度	第2種社会福祉事業である山口コロニー ワークセンターに使用している	627,178,000	214,142,825	413,035,175
	(山口コロニーキャンパス拠点) 防府市大字台道字長沢津山10522番14の8、10522番14の 12	1979年度	第2種社会福祉事業である山口コロニー キャンパスに使用している	227,340,000	149,521,355	77,818,645
	(ワークショップ・山口拠点) 防府市大字台道字長沢津山10522番17、10522番14の11、10526番 の6	1975年度	第2種社会福祉事業であるワークショップ 山口に使用している	525,618,400	263,916,130	261,702,270
	小計			1,380,136,400	627,580,310	752,556,090
	基本財産合計					809,912,910

(2) その他の固定資産						
建物	(山口コロニーワークセンター拠点) 防府市大字台道字長沢津山10524番3	2020年度	高圧受電設備改修によるもの	1,181,176	138,492	1,042,684
	(山口コロニーワークセンター拠点) 防府市大字台道字長沢津山10522番14	1980年度	管理棟改修によるもの	14,670,000	9,225,817	5,444,183
	(山口コロニーワークセンター拠点) 防府市大字台道字長沢津山10522番2の1	2010年度	3号館風呂アーム型バスリフトセット設備 他によるもの	12,106,500	12,106,497	3
	(山口コロニーワークセンター拠点) 防府市大字台道字長沢津山10522番2の1	2011年度	スプリンクラー設備他によるもの	25,662,000	15,007,824	10,654,176
	(山口コロニーキャンパス拠点) 防府市大字台道字長沢津山10522番14の12	2014年度	給排水工事(乾物作業室)によるもの	392,040	205,750	186,290
	(ワークショップ・山口拠点) 防府市大字台道字長沢津山10522番17	2000年度	プレハブ資材庫に使用している	1,260,000	1,259,999	1
	(ワークショップ・山口拠点) 防府市大字台道字長沢津山10526番6	1977年度	自家発電消火栓設備によるもの	3,418,485	3,418,484	1
	(ワークショップ・山口拠点) 防府市大字台道字長沢津山10526番6	2015年度	電気設備工事によるもの	4,782,240	2,269,562	2,512,678
		小計		63,472,441	43,632,425	19,840,016
構築物	5号館ピロティ駐車場舗装工事 他	—	来客用駐車場 他	45,163,000	45,162,998	2
機械及び装置	機械ろくろ 他	—	山口コロニーキャンパス陶芸事業で使用 他	174,966,316	170,256,084	4,710,232
車輛運搬具	トヨタ普通自動車3台、日産普通自動車4台 日産小型自動車1台、ホンダ小型自動車3台 ホンダ軽自動車3台、三菱小型自動車1台 三菱軽自動車1台	—	利用者送迎用 他	29,470,984	25,699,592	3,771,392
器具及び備品	アルミ車椅子 他	—	利用者支援用 他	49,019,955	45,108,422	3,911,533
有形リース資産	空調機	—	山口コロニーキャンパスで使用	8,957,952	4,478,976	4,478,976
権利	電話加入権 他	—	協会代表電話0835-32-0069加入権 他	828,210	0	828,210
ソフトウェア	障害福祉システムソフト「千鶴V9.1」 他	—	支援費請求で使用 他	771,800	690,293	81,507
退職給付引当資産	山口県健康福祉財団	—	退職資産計上累計額	×××	×××	29,145,645
その他の積立資産	—	—	—	—	—	—
施設整備等積立資産	西中国信用金庫小郡支店 定期預金	—	将来の施設及び設備整備等の為に積立している定期預金	×××	×××	12,034,608
その他の固定資産	ホンダ小型自動車3台、ホンダ軽自動車2台 日産普通自動車2台、トヨタ普通自動車2台	—	リサイクル預託金9台	100,310	0	100,310
その他の固定資産合計						78,902,431
固定資産合計						888,815,341
資産合計						1,112,283,127
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	赤坂印刷 他	—		—	—	36,740,851
支払手形	網中 他	—		—	—	3,253,570
1年以内返済設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	—		—	—	10,608,000
1年以内返済予定リース債務	三井住友ファイナンス&リース株式会社	—		—	—	995,328
預り金	JAサンパーク阿知須他	—		—	—	26,947
職員預り金	2, 3月分所得税・住民税 他	—		—	—	5,774,031
前受金	山口県社会福祉協議会他	—		—	—	2,493,611
賞与引当金	当期分賞与相当額	—		—	—	10,239,307
流動負債合計						70,131,645
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	—		—	—	107,766,000
リース債務	三井住友ファイナンス&リース株式会社	—		—	—	3,483,648
退職給付引当金	山口県健康福祉財団	—		—	—	29,145,645
固定負債合計						140,395,293
負債合計						210,526,938
差引純資産						901,756,189

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。